

マルクスのサービス概念論 (II)

但馬末雄

- はじめに
- 第 1 章 労働の素材の規定と Dienst
- 第 1 節 広義のサービス
- 第 2 節 Dienst=Arbeit について
- 第 3 節 封建的役務 (Dienst) の問題について
- 第 2 章 生産的労働論の構造と問題点
- …… (以上, 第 39 巻第 3 号)
- 第 3 章 生産的労働論と不生産的サービス
- 第 1 節 不生産的サービスの定義に関連して
- 第 2 節 現物サービスと人身的サービス
- 第 3 節 生産的労働論における夾雑な諸問題
(第 3 章の結語として)
- …… (以上, 本号)
- 第 4 章 非対象的生産物の価値規定または原因としての作用 (サービス) と
生産された効果 (結果) との untrennbar の関係について
- 第 5 章 サービス論争の回顧と批判
- 第 1 節 「サービス=労働説」の問題点
- 第 2 節 「サービス=生産物説」の問題点
- 第 3 節 その他の諸問題
- おわりに

第 3 章 生産的労働論と不生産的サービス

本章では、生産的労働論における「不生産的サービス」に関する様々な叙述の体系的解明を試みる。筆者はかつて拙著『商業資本論の展開 (増補改訂版)』¹⁵⁰⁾ (2000 年刊: 以下では「前著」と略記) において、マルクス・サービス論の諸問題について言及したが、未熟な誤謬をおかした箇所も少なからず見られた。そこで、本章では、前著における自らの誤りを補正するとともに、前稿¹⁵¹⁾ (本稿の第 2 章まで) 発表以降 3 年有余経過しているの、前稿の不十分な点も補正しながら生産的労働論と不生産的サービスについての諸問題について吟味していきたい。

第1節 不生産的サービスの定義に関連して

第1項 サービスについての定義の意味を解明するためには「諸結果サービス定義文」の叙述では不十分かつ曖昧であり、もっぱら「学説史サービス定義文」の叙述を基礎とすべきである。

前章で述べたように、マルクスによる「不生産的サービス」の定義に相当するものは、『学説史』第1巻補録（『草稿⑨』における文章を取めたもの）および『諸結果』において与えられている。この不生産的サービスの定義そのものが、その難渋な表現ゆえに、その解明・分析が未だに完遂されていないのが現状である。そこで本節では、それについての詳細な吟味をするために、すでに前章でその一部を引用したが、「学説史サービス定義文」と「諸結果サービス定義文」との必要な部分を並列的にあげることによって、生産的労働論における不生産的サービスの定義とその問題点を検討してみよう。

まず、「学説史サービス定義文」。

「貨幣が直接に労働と交換されても、その労働が資本を生産せず、したがって生産的労働でない場合には、労働はサービスとして買われるのであって、このサービスは一般に (überhaupt), ほかのどの商品とも同じように、その労働が提供する特殊な (besonder) 使用価値を表わす表現 (Ausdruck) にほかならない。といっても (aber), それが労働の特殊な使用価値を表わす独自の表現 (spezifischer Ausdruck) であるのは、この労働がサービスを物 (Sache) として提供するのではなく活動 (Tätigkeit) として提供する (leisten) というかぎりにおいてである。けれども (jedoch) サービスを活動として提供するということは、けっして、それを、たとえばある機械から、たとえば時計から区別するものではない。「汝がなすために我は与える、汝がなすために我はなす、汝が与えるために我はなす、汝が与えるために我は与える」ということはここでは、同じ関係を表わすまったく差別のない諸形態であるが、他方、資本制的生産においては、「汝がなすために我は与える」ということは、与えられる对象的価値と受けとられる生きている活動 (lebendige Tätigkeit) とのきわめて独自の関係 (sehr spezifisches Verhältnis) を表現する。つまり、サービスのこうした購買には、労働と資本との独自の関係は全然含まれていないのであって、すっかり消失しているかまたはまったく現存していないのだから、当然、それは、セーヤバステアやその一派が、資本と労働との関係を表現するために、好んで用いる形態なのである。」¹⁵²⁾

前章でも言及したように、マルクスはまず、貨幣によって労働力が買われてもその労働が購入者に剰余価値または儲けをもたらさない場合は、「貨幣と不生産的労働との交換」¹⁵³⁾が行われたのであって、貨幣所有者は労働力を「直接的消費を目的とする労働あるいはサービス」¹⁵⁴⁾として購入した、と言っているのであろう。言い換えれば、貨幣所有者は不生産的労働者の労働力を「サービスの形態で提供される諸商品」¹⁵⁵⁾として、またはそれを「享受のための使用価値とし

て]¹⁵⁶⁾消費するために購入したのである。それは、貨幣所有者の「収入と賃労働との直接の交換」¹⁵⁷⁾がなされた場合でもある。

なお、筆者はここで、マルクスが「労働」を購入するという場合のものを「労働力」と読み替え、しかもそれが賃労働であるとしている。マルクスの場合、実は不生産的労働者が非資本制的賃労働者であることが曖昧にされ、しかもその労働者が労働力を「サービス」の名の下に販売していることが明確に表現されていない。マルクスが何故にそのような曖昧かつ不正確な表現に終始したかと言えば（もちろん、正確に表現している箇所もあるが、それは相対的に少数である）、生産的労働論そのものが「貨幣の資本への転化」論の一環として説かれていることにも依ると思われる。つまり、彼にとっては賃労働とは、通常、労働者の労働が資本家によって搾取される「生産的賃労働」¹⁵⁸⁾なのであり、不生産的労働者の労働も「賃労働」であるにもかかわらずその労働については「不生産的賃労働」という表現をとっておらず、それを「サービス」と表現している場合がほとんどなのである。マルクスは、『資本論』第2巻第1章「貨幣資本の循環」（それは「貨幣の資本への転化」に密接に関連する箇所である）において「労働力——ここでは労働賃金の形態が前提されているから労働といってもよい——」¹⁵⁹⁾、と説明しているが、彼の真意としては「(生きた)労働力との交換」と言わずに「(生きた)労働との交換」と表現することによって次のことを含意させたかったものと思われる。すなわち、「交換価値にもとづく生産の表層では、……等価物の自由かつ平等な交換が行なわれているが、この〔資本制的〕生産は土台においては、交換価値としての対象化された労働と使用価値としての生きた労働との交換〔が行なわれている。〕」¹⁶⁰⁾ということ、すなわち、「〔資本は〕、自己増殖する価値であり、……このことは一定量の対象化された労働と、より多量の生きた労働との交換に帰着する」¹⁶¹⁾ということ、を、例えば「対象化された労働と生きた労働との交換」という表現に含意させたかったものと思われるのである。つまり、交換過程では平等な労働の交換に見えても、資本制的賃労働の場合には、実は資本家が労働者が受け取った額（対象化された労働）よりも多くの労働を受け取る不等価交換であることを暗示させるために敢えて「労働または生きた労働」との交換という表現がとられたのではないかと思われる。「貨幣の資本への転化」が説かれる場所では、主として「資本と（生産的）賃労働」との問題が扱われるのであるから、資本が労働力を購入する場合について慣用的にまたは通俗的に「労働の購入」と表現したとも考えられる。いずれにせよ、生産的労働論が展開されている様々な箇所においても、「貨幣と不生産的労働との交換」は、「貨幣と生産的労働との交換」が「資本と〔生産的〕賃労働との交換」¹⁶²⁾と同義であるように、それは、「収入と〔不生産的〕賃労働との直接の交換」¹⁶³⁾と同義なのであり、不生産的賃労働者が販売するものは「サービス」という名の労働力なのである。また、重要なことは、マルクスが次のように言っていることである。「貨幣と不生産的労働との交換においては、……貨幣と労働〔力〕とは、たがいにただ商品として交換されるだけである」¹⁶⁴⁾。つまり不生産的サービスの場合には、購入者は貨幣としての貨幣によって購入する不生産的労働者の労働力を単に消費財として購入するのみであって、労働力を貸殖（金儲け）のために利用・使用することはなく、不生産的労働者の労働を

搾取することもないのである。この場合には、商品としての貨幣と商品としての労働力の単純交換がなされるだけなのである。すなわち、「サービスの……購買には、労働と資本との独自の関係 (spezifisches Verhältnis) は全然含まれていないのであ[る]」¹⁶⁵⁾。「学説史サービス定義文」においてマルクスが「労働の特殊な使用価値を表わす独自の表現 (spezifischer Ausdruck) であるのは、この労働がサービスを物 (Sache) として提供するのではなく活動 (Tätigkeit) として提供するというかぎりにおいてである」として「独自の表現」と叙述したのは、不生産的労働論で「サービス」というのは、「商品 (物としての労働=対象化された労働) としてのサービス」を意味するのではなく、「(生きた) 労働 (力) のサービス」のことを意味し、しかもそれは「資本—(生産的) 賃労働」の関係ではなく、「収入—(不生産的) 賃労働」の関係の下における労働力の売買関係を意味させることであったのである。セーヤバスティアが資本と (生産的) 賃労働の関係を、貨幣と (不生産的) 賃労働との交換関係と同等なものとなし「資本—賃労働」の交換関係を単純交換とみなし、「サービス」の交換とみなすことによって「資本—賃労働」間の搾取関係を否定するためであったのである。ただし、マルクスが「サービス」に何の形容詞を付すこともなく、上述の意味内容 (不生産的労働者の労働力を「サービス」と呼称する際の形態的關係) を内包させていることはいかにも不十分・不適切な処理であったと言わざるをえない (筆者が「不生産的サービス」という用語法をとっているのは、「サービス」という用語の多義性を免れ、それによって「収入—(不生産的) 賃労働」関係を明示するためである)。「学説史サービス定義文」の「独自の表現」の解釈はあまりにも難解であるといえよう。

「学説史サービス定義文」の解説にもどらう。

マルクスは、続けて、買われた労働が不生産的労働である場合は、労働力が「サービスとして買われるのであって、このサービスは一般に (überhaupt)、ほかのどの商品とも同じように、その労働が提供する特殊な使用価値を表わす表現にほかならない」という。つまり、労働力商品以外の本来の商品 (それは「物 (Sache)、物質的生産物」¹⁶⁶⁾が商品形態をとったもの) の提供するサービス (労働がサービスを物または死んだ労働=対象化された労働として提供する場合) と同様に、労働力商品の提供するサービス (労働がサービスを生きた労働または活動として提供する場合) が存在する、というのである。このくだりは、まさしく『資本論』第1巻第5章「労働過程と価値増殖過程」の第2節「価値増殖過程」に存在するサービスの一般定義を別表現で言い表したものにほかならない。すなわち、「サービスとは、商品のであれ労働のであれ、ある使用価値の有用的作用以外の何ものでもない。」¹⁶⁷⁾ この一般定義における「商品」を「物としての労働」と読み替え、「労働」を「生きた労働」=「生きた活動」または「労働力」と読み替え、さらに「使用価値の有用的作用」を「労働 (生きた労働または死んだ労働) が提供する特殊な使用価値」と読み替えることによって、「学説史サービス定義文」の当該箇所が前著で筆者が命名した「一般的規定としてのサービス」¹⁶⁸⁾について述べられたものであることが明らかとなる。それは青才高志が彼の力作「マルクスのサービス概念」¹⁶⁹⁾ (2006年) において「「役立ちとしてのサービス」 (=「通義」としてのサービス)」¹⁷⁰⁾ または「サービス α 」¹⁷¹⁾ と命名したものに等しい。

問題はそれに続く、「といっても (aber), それが労働の特殊な使用価値を表わす独自の表現 (spezifischer Ausdruck) であるのは、この労働がサービスを物 (Sache) として提供するのではなく活動 (Tätigkeit) として提供するというかぎりにおいてである」の含意である。

おそらく、それは次の意味であろう。すなわち、労働 (力) をサービスとして購入するということは、この労働が「商品としてのサービス」を提供するのではなく、「活動としてのサービス」を提供するということである。では、「活動としてのサービス」とは何か？ 筆者はそれが「(生きた) 労働 (力) のサービス」に同義であると考えている。前著ですでに述べたように、マルクスは「学説史サービス定義文」のローマ法の原則を引用する直前の箇所において、「一般的規定としてのサービス」である「商品 (物質的生産物) = 死んだ労働のサービス」と「労働 (力) = 生きた労働のサービス」の内、生産的労働論で取り上げるのは後者のサービスであることを語っているのである。前著では、それを『学説史』における「生きた労働のサービス」への範囲限定文¹⁷²⁾としたが、要は、「生産的労働論」では二つのサービスの内の一つをもつばら取り上げ、そしてその表現に独自の (spezifisch) 意味をもたせる、ということであると考えているのである。それがここ「生産的労働論」における「独自の表現 (spezifischer Ausdruck)」であると、マルクスは言明していると考えられるのである。では、「労働 (力) = 生きた労働のサービス」は「活動としての労働のサービス」と同じものと言えるのか？

そこで、「諸結果サービス定義文」をまず引用し、次にその前半部分すなわち前著での用語では『諸結果』における「生きた労働のサービス」への範囲限定文¹⁷³⁾と『学説史』の当該部分との比較を試みよう。「諸結果サービス定義文」のパラグラフ全文は次の通りである。

「サービスは、一般に (überhaupt), ただ、物 (Sache) としてではなく活動 (Tätigkeit) として有用であるかぎりでの労働の特殊な使用価値の表現でしかない。「汝がなすために我は与える。汝がなすために我はなす。汝が与えるために我はなす。汝が与えるために我は与える」は、この場合には同じ関係のまったくどちらでもかまわない諸形態であるが、他方、資本制的生産にあっては、「汝がなすために我は与える」は、対象的な富と生きている労働 (lebendige Arbeit) とのあいだのきわめて独自の関係を表わしている。つまり、このようなサービスの購買には、資本と労働との独自の関係はまったく含まれておらず、まったく消し去られているか、または全然存在しないのだから、それは当然のこととして、セーヤバスティアやその仲間たちが資本と労働との関係を表わすために愛好する形態なのである」¹⁷⁴⁾。

以上の「諸結果サービス定義文」は、「学説史サービス定義文」に比べて肝心な部分が抜け落ちている。『学説史』の定義文は、労働者の労働が不生産的労働の場合、彼の労働 (力) がサービスとして買われる、という前置きから始まっており、つまり購入されるものが不生産的労働者の労働力であり、それが「サービス」として (または「サービス」という名称で)、または「使用価値——なんらかの種類労働、サービス」¹⁷⁵⁾として、あるいは具体的有用労働のサービス提供を目的として、購入されるということが明示されている。その後で、「といっても (aber)」と断った後に、ここ (生産的労働論) では、サービスは、「労働がサービスを物 (Sache) として提供する

のではなく」、言い換えれば、ここでは、サービスとは死んだ労働としての「商品のサービス」を意味するのではなく、「労働がサービスを活動として提供する」場合のそれを意味している、というのである。つまり、ここで「サービス」という場合は、「労働がサービスを活動として提供する」場合の「サービス」であり、すなわち、それが「生きた労働(力)のサービス」であることが語られているのである。以上のように、マルクスは、「独自の表現」に特定の形態的な意味をもたせているのである。

そこで、次に『諸結果』の定義文の内容検討に移ろう。

「諸結果サービス定義文」では、その定義文が語られているパラグラフの直前のパラグラフにおいて貨幣所有者（不生産的サービスの消費者）が仕立職人の労働力を購入し、その Naturaldienst を享受することが例示されているとはいえ、「学説史サービス定義文」では前述の「一般的規定としてのサービス」を叙述する際に（死んだ労働のサービスと生きた労働のサービスとを並列的に言及する際に）überhaupt を使用し、aber 以下において二つの概念の内の一つのものへの絞込みがなされていたのに対して、「諸結果サービス定義文」では、絞込みの結果としての「サービスは、物 (Sache) としてではなく活動 (Tätigkeit) として有用であるかぎりでの労働の特殊な使用価値の表現でしかない」という記述がいきなり登場し、しかもその絞込みの文章（ローマ法の規定の直前）全体にかかる形で überhaupt が使用されているのである。パラグラフはその文章から開始されており、しかも同じパラグラフの後半で「サービスの購入」という文言が盛り込まれているので、それは直ちに「活動として有用であるかぎりの労働の特殊な使用価値であるサービスが売買される」という誤解を誘発する。すなわち、それは、実際には不生産的賃労働者の労働力がサービスとして（サービスという名の下に）売買されているにもかかわらず、いわゆるサービス労働（＝非物質的労働）が売買されている、ということが語られている内容である、という誤解である。

重要なことであるので繰り返して強調するが、「学説史サービス定義文」では、収入としての貨幣によって不生産的労働者の労働力が「サービス」という名で（または労働力が「サービス」として）購入される、という規定からスタートしていたにもかかわらず、「諸結果サービス定義文」では重大なその前置きがスッポリと抜け落ちているのである。青才高志は、最新稿において、「諸結果サービス定義文」について、それが「基本的には思考のままの叙述という性格を有する『学説史』「補録」部分を取捨選択・圧縮・再編してなったもの」¹⁷⁶⁾であり、「より体系的・清書稿的」¹⁷⁷⁾である、という評価を与えているが、筆者は「諸結果サービス定義文」が「学説史サービス定義文」よりも後退し誤解を受ける叙述に変更された悪文そのものであると評価せざるを得ない。

「諸結果サービス定義文」の上述の欠陥故に、多くの論者によって、「物として有用であるかぎりの労働の特殊な使用価値の表現ではなく」は、「物（質的生産物）＝商品を生産する労働ではなく」と読み違ひされ、「諸結果サービス定義文」が意味するものは、定義文をなぞって書けば、「サービスは、一般に、物質的労働ではなく、非物質的労働としての労働の特殊な使用価値

の表現でしかない」という先入見が語られている箇所であるとされることになってしまったのである。つまり、ここでもキーポイントは、当面筆者が先送りにしている「活動として有用であるかぎりでの労働」（『学説史サービス定義文』の表現では、「労働がサービスを活動として提供する」場合のそれ）とは何か、ということである。それについての筆者の見解は本節の次項で述べる。

まず、上記の文言が非物質的労働に同義であると解釈してきた多くの論者の見解についてその代表的なものについて見てみよう。

第1は、金子ハルオの見解である。金子は、まず「諸結果サービス定義文」から引用し、続いて「学説史サービス定義文」の「このサービスは」以下を引用した後に、次のようにいう。「ここに述べられているように、サービスとは、一般には、まず、物質的財貨（生産財と消費財）を生産し、そういう物の状態に転化したうえで、消費者に提供されるような労働の有用的な働きではなくて、生きた活動状態のまま、消費者に提供されるような労働の有用的な働きとして把握される。一般的規定としてのサービスとは、端的にいえば、生きた活動状態のまま消費者に提供される労働の具体的有用労働としての働きのことである」¹⁷⁸⁾。そして、「このようなサービスをその機能として行う労働が、サービス労働であ[り]……サービス労働は物質的生産物を生産しない労働なのである」¹⁷⁹⁾、とする。つまり、サービスとは、物質的労働の有用的働きではなく、「生きた活動状態のまま、消費者に提供されるような労働の有用的な働き」のことである、というのである。金子は、マルクスが「労働がサービスを活動として提供する」（『学説史』）といい、「活動として有用であるかぎりでの労働」（『諸結果』）といているものを、マルクスがそこでサービスを「生きた活動状態のまま提供される労働の具体的有用労働としての働き」と規定している、と解釈するのである。金子は、マルクスの原典にはまったく見られないにもかかわらず、「生きた活動状態のまま」という文言を何故に付け加えたのか？ それについての金子の明解な答えは彼の論稿の中に見当たらない。その点については後述するのでここでは指摘に留める。

加えて、金子は、マルクスが『諸結果』の中で「サービス労働を「労働者から分離されることができて、彼の外に独立商品として存在する生産物には転化することができない労働」と言っている」¹⁸⁰⁾、とも解釈する。

筆者は、前述したように、マルクスが「サービス労働（独訳すれば Dienstarbeit）」という用語を彼が残したどの文献においても1度たりとも使用していないと考えるが、それはさておき、金子に対しては次の諸点について批判を加えておく。

第1に、「サービスを物として提供する」（『学説史』）ことと、「物として有用であるかぎりでの労働の特殊な使用価値」（『諸結果』）とを、物質的生産物を生み出す物質的労働の特殊な使用価値と解釈することは誤りであること。

第2に、金子は、「活動として有用な労働」は「生きた活動状態のまま提供される労働」と解釈しうる根拠を明示しておらず説得性に欠けること。

第3に、金子をはじめとする多くの論者が、金子が定義文を「サービス＝非物質的労働の一般

規定」のことに解釈し、その見解を補強する典拠として次の文章を引用することが多々あるがそれはけっして正しいとはいえないと考える。すなわち、それは、「諸結果サービス定義文」のあるページから原文で約2ページほど前に存在する、「ただ (nur) サービスとして享受 (genießen) されうるだけの労働、そして労働者から分離されることができて彼の外に独立商品として存在する生産物には転化することができない労働」¹⁸¹⁾、というものである。仮に、この文言が含まれている文章を「サービス=非物質的労働説の補強のための典拠箇所」略して「補強箇所」と命名しておこう。「補強箇所」についての吟味は枢要事項であると思われるので、後述したい。

次に、赤堀邦雄の解釈について。赤堀は、「学説史サービス定義文」の次の文言、「といっても、それが労働の特殊な使用価値をあらわす独自の表現であるのは、この労働がサービスを物として提供するのではなく活動として提供するかぎりにおいてである」をとりあげ、以下のように解説する。

「このマルクスの説明は明白である。サービスとは直接に消費者に買われる「労働の特殊な使用価値をあらわす独自の表現である」ということ。そしてそのような労働にたいするサービスという呼び名がサービス（商品のもつ）使用価値の独自の表現であるのは、（貨幣と直接に交換される）その労働が、その使用価値を物の形態においてではなく労働の活動状態において（すなわちサービスの形態において）提供するからであるということ。これがここのマルクスの説明の意味である。

すなわち、ここでは明白にマルクスは労働がサービスとして提供する使用価値は物（的使用価値）ではなく、労働の活動がそのまま使用価値になるという特別な自然的性状のものであって、そういう意味でサービスとは活動状態の労働がもつ（特殊な）使用価値をあらわす独自の表現であると説明しているのである。ここで「独自の表現」というのは、……使用価値といえは物的使用価値を連想するのが通例なので、そうではなくサービスは、活動状態の労働の使用価値をあらわす点が（そういう特殊な）使用価値の独自の表現となっているのである」¹⁸²⁾。

赤堀の「学説史サービス定義文」の当該箇所についての解釈についての筆者の評価は次の通りである。

第1に、赤堀の見解は「労働がサービスを物として提供するのではない」という叙述を、貨幣と交換される労働者の労働が物質的生産物を生産するのではない、と金子同様に解釈するものであり、誤っている。定義文でマルクスが問題にしているのは「物（死んだ、対象化された、過去の、物質化された労働）のサービス」についてであって、労働者の労働が物を生産する労働（物質的労働）か否かではないからである。言い換えれば、マルクスは、生産的労働論を語る際には（この断り書きこそが重要である。“独自の表現 spezifischer Ausdruck”の含意がそこにあると思われるが、マルクスによってその含意が言葉として明確に示されていなかったことが彼の当該箇所での重大な落度であった）、サービスとは「物（過去の・死んだ労働）のサービス」ではなく、「活動としての労働（現在の・生きた労働）のサービス」を意味させる、と定義したのであ

る（「活動としての労働」が労働力に同義であることの論証は次項でなされる）。

第2に、赤堀は、「労働がサービスを活動として提供する」という叙述について、労働者の労働がその使用価値を「労働の活動状態において（赤堀の解釈では、サービスの形態においても）提供する」場合のものであると解釈する。しかし、赤堀は、金子同様に「労働の活動状態において提供する」とは何かについての十分な論証をしておらず、その主張は説得性に欠ける。

第3に、ただし、赤堀は金子とは異なり、「労働の活動状態」を「サービスの形態」と同義のものと解するとともに、「労働がサービスとして提供する使用価値は物（的使用価値）ではなく、労働の活動がそのまま使用価値になるという特別な自然的性状のもの」であるとも言う。赤堀のそのような解釈は『諸結果』におけるマルクスの次の叙述を典拠としたものと思われる。

「生産一般が商品の生産として発展すればするほど、ますます各人は商品取引者（Warenhändler）にならざるをえないし、またそうなるうとするのであり、自分の生産物を、また自分の生産物がその自然的性状によってサービスの形態でしか存在しない場合には自分のサービスを、貨幣にしなければならないし、またそうしようとするのである。そして、この貨幣作りは、すべての種類の活動の究極の目的として現われるのである」¹⁸³⁾。

上記のマルクスの叙述をどのように解釈しうるのだろうか。まず、「商品取引者」としての各人が取り扱いうる「商品」とは「商品世界……〔の〕二大カテゴリー」¹⁸⁴⁾としての、本来的商品（物質的生产物が商品形態をとったもの）か労働力商品のどちらかであろう。したがって各人の取り得る選択肢は「自分の生産物」を本来的商品として貨幣にする場合と、「自分の生産物がその自然的性状によってサービスの形態でしか存在しない場合には、自分のサービスを貨幣にする場合」、のどちらかである、とマルクスは言うのである。自分の生産物を本来的商品として販売しうる者は資本制的生产者または小商品生産者となりうるであろう。しかし、それ以外の各人、すなわち生産手段を持たない者にとっての生産物とは、自分の「労働能力そのものが一つの生産物である」¹⁸⁵⁾、場合であるから、彼によって売りに出すことができる生産物は、「商品としての労働能力」¹⁸⁶⁾のみである。そうであるとすれば、「自分の生産物」が「その自然的性状によってサービスの形態でしか存在しない場合」の生産物とは労働力しかなく、労働力がサービスの形態で存在する、という含意であることになる。マルクスは『要綱』のある箇所では、「諸個人〔の労働〕とこれら個人の諸商品との自然的差異性（生産物、労働……）」¹⁸⁷⁾という対比を示している。この箇所の記述のみを典拠とすることは少々強引かも知れないが、引用文中の「労働」を「労働力」と読み替えることが可能であるので、生産物の自然的性状（性質）によって区分されるのは、本来的商品と労働力しかないものと思われる。その二つが「商品の自然的存在」¹⁸⁸⁾であり、「商品の内容、商品の自然的特殊性」¹⁸⁹⁾なのである。

上述の推理が正しいとすれば、生産物としての労働力が「自然的性状によってサービスの形態で存在する」とは、労働者が自分の提供しうる労働の種類によって不生産的労働者としてしか存在しえない場合、と解しうる。つまり、彼にとっての労働力が買手の収入によって不生産的賃労働としてしか購買されえない場合と読みうるのである。例えば彼が長年召使い（不生産的賃労働

者)として働いてきたが現在失業状態の場合、彼は常識的には、再び自分の労働力を得意分野である召使いとして活用・雇用される途を選択するであろう。それ故に、「自分のサービスを貨幣にする」とは、「自分の労働(力)をサービスとして販売する」ということであると推定される。「サービス」とはけっして非物質的労働の意味ではない(ましてや活動状態の労働には無縁である)のであって、不生産的賃労働者として雇われることが、彼の「労働(力)がサービスとして買われる」ことなのである。

ただし、本稿の一つにおいて直前のパラグラフで引用したマルクスの叙述(『要綱』からのもの)に後続する箇所、「生産物が自然的性状によってサービスの形態で存在する」というものに非常に類似した紛らわしい叙述が存在する。それは、前出の引用文のカッコ内の「(生産物、労働……)」という形で省略した文章そのものである。省略された箇所のほとんどを引用してみよう。

「生産物、労働などは、ここでは……、ただ諸商品の形態か、それとも——バスティア氏がセーにならって言いたがっているところだが——諸サービスの形態でだけ存在する。バスティアは、交換価値の経済的規定を、商品かサービスかという交換価値の自然的内容(natürlicher Inhalt)に還元することによって、つまり交換価値そのものの経済的関係をつかまえることができないことによって、生産諸関係を生産諸関係としての規定性において、つまりその純粋な形態においてつかまえる能力をもったイギリス学派の古典派経済学者たちをこえて、自分が大きな進歩をとげたなどとうぬぼれている」¹⁹⁰⁾。

マルクスがここで言っていることは、俗流経済学者バスティアが交換価値としての本来的商品と労働力商品を「商品かサービスかという交換価値の自然的内容に還元している」という誤りをおかしている、ということである。ただし、ここでのマルクスは不正確であって、厳密には「商品」は「交換価値の自然的内容」ではない。なぜなら、マルクス自身が他の箇所で、「商品(その自然的側面は生産物として表現される)」¹⁹¹⁾としているからである。したがって、正しくは、「バスティアは、(本来的)商品と労働力商品とを、(物質的)生産物かサービスかという交換価値の自然的内容に還元している」と表現されるべきであらう。

ここでの問題は、バスティアが、労働力商品という交換価値をその自然的内容としての「サービスの形態」に還元するとは、どういうことか、ということである。以上の引用文は、『要綱』の「資本にかんする章・ノートII」の「貨幣の資本への転化」についての部分に存在するものであるから、そこでは労働力の提供者は資本制的賃労働者であり、その労働は生産的賃労働であろう。したがって、生産的労働論が展開されている箇所では、不生産的賃労働者の労働力が「サービス」として販売される(または、労働力がサービスの形態で存在する)という「独自の表現」がなされたのだが、上記引用文では生産的賃労働者についての問題が語られているのであるから、事情が異なると考えなければならないであろう。

ローゼンベルグは、その著書『経済学史』の中でセーとバスティアの違いについて次のように述べている。

「バスティアは「サービス」説をセーから借用した。……セーによれば、物——すなわち生産

要素としての資本や土地もまた、サービスを提供する。だが、バスティアはこれを承認しない。物によってあたえられるサービスは、ただである。……報酬を受けるべきものは、人の提供するサービスだけである。報酬とは、サービスの交換のうちにふくまれる¹⁹²⁾。

上で見られるように、バスティアは労働力の販売のみを「サービスの販売」とみなしていたのである。その意味で、マルクスは、バスティアが、「セーにならって言いたがっているところだが」、労働力商品が「交換価値の自然的內容」としての「サービスの形態」で存在していると表現するに相違ない、とバスティアを批判しているのである。それ故に、生産的労働論における「独自の表現 (spezifischer Ausdruck)」（『学説史』）の意味するものと、『要綱』の「貨幣の資本への転化」におけるバスティア批判とは、両者が異なった理論的假定下にあるものであり、その意味内容も異なったものであると推定されるのである。したがって、生産的労働論における不生産的サービスについての諸問題を展開する箇所において、マルクスが何の形容詞も付することなく「サービス」を不生産的賃労働者の労働（力）に同義のものとしたことはいかにも手抜きであったのであり、そのことが、このような生産的賃労働者の問題を展開する際にあらぬ誤解を生ずることになる可能性を有しているのである。

なお、蛇足ながら、マルクスは次の二つの引用をしている。

① 「私は、「資本」の普通の定義は、生産に使用される商品またはサービスだと信じます¹⁹³⁾。

——イングリランド銀行理事ノーマン氏のイギリス議会（1857年）での証言——

② 「資本……生産に使用されるサービスおよび商品¹⁹⁴⁾

——1858年3月13日付のエコノミストの記事——

以上2つの引用文における「サービス」とは、いずれも労働力または労働者のことであると思われる（もちろん、可能性が低いとはいえ、“サービス”が非物質的生産物を意味していることもありうるかも知れない）が、それらの発言が、①バスティア流の俗流経済学者たちの思い込みと関連したものかどうか、②それとも、当時そのような用語法が流布していた証拠となるものか、③もしかしたら、「諸結果サービス定義文」にある、「サービスとは、一般に (überhaupt), ただ (nur), 物 (Sache) としてではなく、活動 (Tätigkeit) として有用であるかぎりでの労働の特殊な使用価値の表現でしかない」、という文言は世間で流布していた上記引用文の商品の二大カテゴリーに対する呼び名を指示したものかどうか、等々。これらについては、現時点では材料不足のために推断の仕様がなない。

さて、蛇足によって中断したが、以上によって「自然的性状によってサービスの形態で存在する」というマルクスの文言についての赤堀の解釈に説得性のないことが判明したが、実は、筆者も前著では、赤堀同様の誤謬をおかしていた。前著での誤謬の箇所は、10カ所前後存在しているが、その主要なものだけをあげて見ると、例えば、次の通りである。

A) 「『要綱』だけを見ても、「サービス＝労働説」のいう「活動状態の労働」に同義である事例が多数見られる……。すなわち、「活動としての労働」〔『草稿①』354頁〕、「活動の形態」〔『草稿①』360頁〕にある労働、労働が「活動から存在になる」〔『草稿①』360頁〕場合……

等々」¹⁹⁵⁾。

B) 「「サービスの形態にある労働」＝「流動状態にある労働」」¹⁹⁶⁾

C) 「“過程そのもの（サービスの形態にある労働）が直接に販売され、支払われている”
かのような……マルクスの……叙述」¹⁹⁷⁾

D) 「「サービス」, 「サービス提供」自体は「活動状態の労働」に同義である」¹⁹⁸⁾

以上、前著における筆者の誤謬の例を数箇所示したが¹⁹⁹⁾、筆者が当時このような誤りをおかしたのには理由がある。

第1は、「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」における「労働がサービスを活動として提供する」および「活動として有用であるかぎりでの労働」を明確に「労働力または生きた労働のサービス」と断定することができず、それを「労働力の消費過程」²⁰⁰⁾における労働すなわち「運動形態」²⁰¹⁾にある労働と同義のものと見誤ってしまったためである。

第2には、不生産的労働者の労働力が提供するサービス（具体的労働）の一種としての「人身的サービス提供 (persönliche Dienstleistung) の場合には、……使用価値そのものが運動 (Bewegung) の形態から物 (Sache) の形態へと移行することがないまま消費される」²⁰²⁾、という叙述や、「労働は、ただ消費されるだけでなく、同時に活動の形態から対象の形態……へ物質化される。……活動から存在になる」²⁰³⁾、という叙述との表面的な類似性にいわば欺かれてしまったためでもある。

そこで、次項では、交換過程で労働が労働力の形態にある場合と、労働過程で労働力が消費される場合に労働が「運動」、「活動」の形態にある場合との差異を明確にすることによって、「学説史サービス定義文」および「諸結果サービス定義文」における「労働がサービスを活動として提供する」、「サービスは活動として有用であるかぎりでの労働」が、実は「労働力」または「生きた労働 (活動)」(＝労働力) が提供するサービスのことであり、それが「活動状態の労働」とは何の関係もないことをこれまでのサービス労働論争における主要な論者の見解を批判の俎上にのせながら明らかにしていきたい。

第2項 交換（売買）過程で労働（能）力の形態にあるときの「活動、労働」と労働力の消費過程で運動の形態にあるときの「活動、労働」について

そもそも、労働には、「労働者の労働が〔労働〕能力 (Vermögen) ではなく、運動 (Bewegung) であり、現実的労働である」²⁰⁴⁾場合と労働能力である場合との二つの存在形態がある。

交換過程（売買過程）においては、「商品が物の形態で現われない場合には、……労働能力そのものの形態でのみ現われ」²⁰⁵⁾、貨幣所有者は労働者との売買関係において、対象化された労働としての貨幣によって、「労働能力を、労働者を買った。または……生きている労働 (lebendige Arbeit) を買った」²⁰⁶⁾ことになるのである。つまり、ここでは、「労働（能）力」＝「生きている労働」である。また、「学説史サービス定義文」における「生きている活動 (lebendige Tätigkeit)」²⁰⁷⁾は、「諸結果サービス定義文」における「生きている労働」²⁰⁸⁾と同義であって、それらはともに

労働力のことである。結局、交換過程で売買される「商品としての労働能力」²⁰⁹⁾は、すなわち「労働力」＝「生きている活動」＝「生きている労働」＝「生きている労働能力」²¹⁰⁾なのである。そして、それらは、「流通の内部に属しているもの」²¹¹⁾でもある。

筆者は、前稿の注 12)において次のように指摘した。すなわち、『要綱』段階では、労働力を意味する「活動 (Tätigkeit)」という表現が先行的に使用され、次いで「労働 (Arbeit)」という表現が同義的な意味で使用されている²¹²⁾、と。そこで、まず、労働力としての「活動」が「商品世界の二大カテゴリー」の一つとして、「生産物」とセットで使用されている例を数箇所あげて見よう。ただし、このことはあくまでも相対的なことである。「貨幣にかんする章・ノート I」における使用頻度において、「生産物 VS. 活動」の場合が「生産物 VS. 労働」の場合を凌駕しているというだけのことである。時には両者の使用、その順番が不規則的になされる場合も多々あるのであって、その使用が意識的になされているとも思われない。

では、商品世界の二大カテゴリーとしての「労働生産物 VS. 労働力」が「生産物 VS. 活動」として使用されている例をあげてみよう。

- (1) 「諸生産物 (または諸活動) は、諸商品としてだけ交換される」²¹³⁾。
- (2) 「生産物 (または活動) が交換価値になる」²¹⁴⁾。
- (3) 「生産物 (または活動) が商品になり、商品が交換価値にな [る]」²¹⁵⁾。
- (4) 「活動……と、活動の生産物……とが交換価値であ [る]」²¹⁶⁾。
- (5) 「諸活動と諸生産物の一般的な交換」²¹⁷⁾
- (6) 「諸個人の生産物または活動を、……交換価値の形態に、貨幣に転化すべき必然性」²¹⁸⁾

以上についての諸事例は、『要綱』「貨幣にかんする章・ノート I」の「貨幣の成立と本質」からとりあげたものであるが、上記引用文における「活動」が労働力と同義であることは明らかであるが、次の一句もそのことを示す代表的なものであろう。

「すべての労働生産物、〔労働〕能力 (Vermögen) および活動 (Tätigkeit) の私的交換」²¹⁹⁾。

つまり、「(労働) 能力」と「活動」とが同義であり、それが (労働) 生産物とならんで商品世界の二大カテゴリーを構成しているのである。

以上のように、『要綱』の前半部分では、「活動」が「労働力」を意味するものとして優勢的に使用されているが、それ以降では、もっぱら「生産物 (または商品) VS. 労働」という対比が相対的に頻度を高めていくのである。

それ故に、例えば、「活動としての労働とのかかわりにおいては、……対象化された労働は」²²⁰⁾、であるとか、「対象としての労働ではなくて、活動としての……労働」²²¹⁾、という事例における「活動としての労働」は、労働力と同義なのである。以上によって、「学説史サービス定義文」と「諸結果サービス定義文」における「労働がサービスを活動として提供する」および「活動として有用であるかぎりでの労働」とは、「活動状態の労働」などというのではなく、「労働力としての労働または活動」のことであると結論しうる。

また、「貨幣もまた直接的に労働を購入すること、したがって、労働者自身がみずから、彼の活

動を交換において譲渡するかぎりでのみ、貨幣はその労働者を購買する、ということである」²²²⁾、という叙述も見られるように「活動の販売（または購買）」＝「労働の販売（または購買）」＝「労働力の販売（または購買）」なのである。

従来のサービス（労働）論争において、多くの論者が「交換過程における労働力としての活動、労働」と「労働力の消費過程における運動形態としての活動、労働」とを明確に区分せずにそれらを混同視してしまったが故に、「交換過程における労働力としての活動、労働」（それは「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」における「活動」＝「労働」のこともあ）を労働力の消費過程における労働、活動と見誤り、それを「活動状態の労働」と見なす説が生ずるに至ったのである。

それは、マルクスのつぎのような叙述にも起因することであつたのであろう。

A) 「劇場企業者にとっての俳優の労働……は、その買い手〔企業者〕がそれを商品の形態においてではなく、活動そのものの形態でしか公衆に売ることができない」²²³⁾。

B) 「たとえば、ある歌手が私に提供するサービスは、私の美的欲望を充足させる。だが、私が享受するものは、その歌手自身と不可分な (untrennbar) 行為 (Aktion) のうちのみ存在しており、歌うという彼の労働が終われば私の楽しみも終わる。私が享受するのは活動そのもの——私の耳へのその反響である」²²⁴⁾。

事例 A) も B) も、マルクスによれば、「生産物が生産行為 (Akt des Produzierens) から分離されない (nicht trennbar) 場合」²²⁵⁾ のケースである。

そして、A) において、販売されるものは、「流動している活動 (flüssige Tätigkeit)」²²⁶⁾ としての労働または運動形態にある労働（活動）である。しかし、マルクスは労働力商品の売買論においては、労働力の一時的発現としての「労働そのものは、その直接的定在すなわちその生きた存在 (lebendige Existenz) においては、直接に商品としてとらえることはできない」²²⁷⁾、と語っていたはずである。

そのマルクスが「特殊的生产物 (besondres Produkt)」²²⁸⁾ としての演劇の場合にはその原則に反して「労働の生きた存在」の販売を容認するというのである。この場合は、鈴木和雄が言うように、「活動としての、流動しつつあるものとしての労働は、取引対象としてその使用価値を確定できないために、そのままでは取引対象たりえず、結局は成果の形で事後的に取引されるほかはない」²²⁹⁾ ものと思われる。筆者も前著においてその趣旨の見解を述べておいたが、演劇、音楽、教育などについて資本制の生産の結果として販売する場合とそれらを小生産者として販売する場合についてのマルクスの処理（ただし、生産的労働論に登場するのは生産的労働者と不生産的労働者の2種類のみであり、小生産者は原則としては登場していないが、もしあえて登場させていたならば、彼が販売するものについてマルクスはそのように記したに相違ないという意味で書いておいた）は、原因としての労働と労働の効果 (Effekt)・結果とが不可分離 (untrennbar) であるから、販売されるものは過程としての労働そのものである、というものである。

後述するが、マルクスによる「労働の直接販売容認論」は、マルクスがセー流の「非物質的生

産物」という用語の使用を極端に毛嫌いしていることと関係があると思われるが、それにしても「過程」「運動」「活動」状態の労働の販売という処理はいかにも不適切なものと思われる。

筆者は、物質的生産物の生産同様に、非物質的生産物の場合にも、「行為の完了 (die Vollendung des Aktes) は、生産物の完成 (die Vollendung des Produkts)」²³⁰⁾とみなすべきであり、行為の開始から終了までの所要時間をその「生産物 (または有用効果といってもよい)」のための労働 (生産) 時間とみなすべきである、と考える。そして、生産されたその「生産物 (有用効果)」が販売される、と考えるのである。

他方、B)の場合、その歌手が、消費者の所得としての貨幣によってその労働力が購入される不生産的賃労働者である場合と、「自分の歌を売る小生産者」である場合とのどちらかである。不生産的労働者の場合には売買されるものは労働力であるが、小生産者である場合 (もつとも、小生産者は生産的労働論には原則として登場しないが) には、「活動そのもの」としての歌声が売買される、ということになるのであろう。「歌声」が売買されるということは、「過程としての労働」=「不静止の労働」が売られるのであり、その場合であればその是非はともかく、「活動状態の労働」が売られると言ってもよいであろう。しかし、不生産的賃労働者の労働力がサービスとして売られる場合には、そうではない。「活動状態の労働」は、個人的消費者によって購入された不生産的労働者の労働力の消費過程 (消費者の個人的使用価値生産のための労働過程=不生産的労働者のサービス提供過程) において提供されるとはいえ、それが交換過程 (貨幣所有者と不生産的労働者との間の貨幣と労働力との売買過程) で売買対象となるのではない。

ちなみに、マルクスは『要綱』において、不生産的労働者の提供する労働を2種類に分け、それが物質的労働である場合=現物サービス (Naturaldienst) と、その労働が非物質的労働である場合=人身的サービス (persönlicher Dienst) とに分別しているが、前者の Naturaldienst が「旅回りの裁縫師 (vagabundierender Schneider)」²³¹⁾によって提供される場合について次のように述べている。

「私 [不生産的労働者の労働力をサービスとして購入した者] が提供した原材料を使用し、布を裁って一着の服を縫ってくれる人 [サービス提供者としての不生産的賃労働者] は、私に一つの使用価値を与える。だが使用価値を彼は、すぐに (gleich) 対象的形態で与えるのではなくて、活動の形態 (Form der Tätigkeit) で与える」²³²⁾。

これを率直に読めば、Naturaldienst としての裁縫労働を提供する裁縫師が衣服を縫い上げる場合、労働開始の直後 (それが „gleich“ の意味) に仕上がるわけではないから、一定時間の労働 (それが「労働が活動の形態にある」という意味) 経過後に、仕上げられた洋服 (物質的生産物) =使用価値が不生産的労働力の購入者=個人的消費者に与えられる (‘使用価値が対象的形態で与えられる’) ということ、そのことが述べられているにすぎない、と読みうる。

ところが、大吹勝男は、「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」のサービスの「独自の表現」の含意を剔抉できなかつたがために、この場合について、「対象的生産物や客観的な成果をもたらす特殊具体的な労働をその有用性故に活動状態において買 [う]」²³³⁾ ケースであ

る、と解釈し、そこでは労働力ではなく、「人間活動 (menschliche Tätigkeit) の売買」²³⁴⁾が行なわれていると主張する²³⁵⁾。

しかし、これまでの本稿の吟味で明らかなように、不生産的賃労働者としての裁縫師 (= サービス提供者) によって売買されているものは、労働力としての「人間活動」であり、労働過程中の労働である「活動状態での労働」が売買されているわけではない。大吹は、交換過程で売買される労働(能)力としての「活動」、「労働」と、「生きた労働能力自身の生の発現 (Lebensäußerung)」²³⁶⁾または「労働能力の使用 (Gebrauch)」²³⁷⁾としての「活動」、「労働」との差異について無頓着すぎた、と評せざるをえない。後者は、労働力の消費過程または労働過程中的の労働力の実証としての労働についての規定であって、それは売買されることはないが、労働が一定の時間のあいだ「活動状態」「運動状態」にあることだけは確かである。

ちなみに、『資本論』第2巻第1章「貨幣資本の循環」の中には「貨幣が……ある有用効果をもつ人間活動すなわちサービスにたいする支払手段として登場する」²³⁸⁾場合の叙述が残されているが、筆者はそれを前稿(本稿の第1章)で引用し、「この叙述は資本としての貨幣によって購入された労働力が資本制的生産過程(労働過程)で機能する場合について言われたもの」²³⁹⁾、という解釈を与えておいた。しかし、貨幣所有者が不生産的労働者(その典型が「自由な日雇労働者」²⁴⁰⁾であると思われる。もちろん、日雇労働者のすべてがサービス提供者として雇用されるわけでないことは言うまでもない)の労働力を購入した場合についても、通常、支払いは労働の終了後になされるので、その場合の貨幣も支払手段として機能する、と言える。したがって、筆者が前稿においてみなしたように、当該の労働者が資本制的賃労働者であると断定することは早計に過ぎるかもしれないが、文章前後のContextからすればそのように判断されるのがもっとも妥当であろう。

なお、引用文中の「人間活動」は労働力に同義のものであり、「サービス」についても「サービスを、つまり生きた労働を受け取る」²⁴¹⁾という例も見られることでもあり、また、Arbeit=Dienstでもあるので、「人間活動」=「労働(力)」=「サービス」という解釈を与えてもよいと考えられる。『資本論』第2巻第1章の箇所では、Dienstに生産的労働論展開の際の「独自の表現」がほどこされているとは考えられないからここでの「サービス」=「生産的賃労働者の労働力」と解釈しても差し支えないものと思われる。いずれにせよ、「サービス」については、マルクスの著作において、それが単純に不生産的労働者の労働または労働力であるとは特定できないケースが多く残されていることに注意が必要であろう。

さて、以上によって、「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」における「活動としての労働」が、従来、ほとんどの論者によってそれが「活動状態の労働」に相当するものとみなされてきた²⁴²⁾が、実はそうではなく、交換過程において売買される労働者の「商品である労働」²⁴³⁾すなわち商品としての労働力に同義であること、そのことが判明したものと思われる。

本節の最後にあたって、依然として誤解を受け続けている、「生きた労働」、「活動」に関連する諸問題について考察しておこう。

マルクスの場合、「生きている労働 (lebendige Arbeit)」についても、それが交換過程における労働力を意味する場合と、それが労働過程中の運動としての労働を意味する場合、との二つの場合があり、マルクスによるそれぞれの場合の含意についてのその都度の説明は、不十分にしかなされていられないと思われる。

例えば、それが運動としての労働を意味する場合に相当する主な記述例は次の通りである。その1、「対象化されていない、生きている労働、過程および行為として存在する労働」²⁴⁴⁾。その2、「労働能力は、それがなしうる生きている労働、すなわちそれが行ないうる労働量とは等しくない、——後者は労働能力の使用価値なのである」²⁴⁵⁾。その3、「労働能力の実現、その現実の使用は、生きている労働そのものである」²⁴⁶⁾。

ところで、労働過程中の運動形態としての活動、労働の間には使われ方として微妙な差異が存在する。その1は、「労働者の活動 (Tätigkeit) そのもの、彼自身の労働能力の実現」²⁴⁷⁾、というもの。その2は、「使用価値としては労働能力は、労働そのものの活動 (Tätigkeit der Arbeit selbst) のなかでしか実現されることはない」²⁴⁸⁾、というもの。これらの例から言えることは、労働過程中的での労働力の使用価値の実現を意味する場合、「労働」という用語を使用する際には、上記のように、「生きている (lebendig)」という形容詞を付して「生きている労働」として表現されることが多いが、「活動」の場合には、「生きている」という形容詞が付されることなく、ただの「活動」が運動形態としての労働を意味する場合が多いのである。もっとも、時には、「流動している活動 (flüssige Tätigkeit)」²⁴⁹⁾などという形容詞付きの例も存在しているが。

従来のサービス労働論の研究史において、特に、いわゆる「サービス=労働説」を採用する諸論者によって多用されてきた「活動状態の労働」という用語は、おそらく、マルクスの生産的労働論における叙述の中の「活動」の使われ方(代表的なものが、『要綱』での *persönlicher Dienst* の定義についてのもの)と、『資本論』での「流動状態 (flüssiger Zustand) にある人間労働力、すなわち人間労働 (menschliche Arbeit)」²⁵⁰⁾、という事例などからヒントをえて、金子ハルオらによってその使用が慣例化されたものと思われる。

上で見たように、微妙な差異があるものの、「活動」、「労働」は交換過程において労働力を意味する場合と、労働過程中の運動形態における労働を意味する場合との、両場合において、付される形容詞の違いを除けば、ほぼ、「活動すなわち労働」²⁵¹⁾、と言ってよい。ただし、管見の限りでは1箇所においてのみ、労働過程中的での使用価値としての労働力の実現を意味する用語として、「労働活動 (Arbeitstätigkeit) ——これは、労働能力の支出、その消費であ[る]」²⁵²⁾、という例に見られるように、「労働」と「活動」との合成語が使用されているが、この例からしても「活動」に対しては何の形容詞も付されることなく使用される場合が多いことの原因が推定できると思われる²⁵³⁾。

管見の限り、交換(売買、流通)過程中的での労働力を意味する用語としては、相対的に「生きている労働 (lebendige Arbeit)」が使用されることが多く、「生きている活動 (lebendige Tätigkeit)」が使用されている頻度は極端に少ない(その少ない使用例の一つが「学説史サービス定義文」の

中にあるものである)、と思われる。

以上のようなマルクスによる各種文献における用語使用のされ方故に、特に、「生きている労働」は一方で交換過程での労働力に同義のものとして使用されるとともに、他方で労働過程（労働力の消費過程）中での労働力の使用価値の実現としての、運動形態としての労働を意味するという、いわば二義的なものとして存在しているわけであるから、その用語はいまだに読み手を惑わせる存在であり続けていると言えよう。

第2節 現物サービスと人身的サービス

本節では、不生産的賃労働者（サービス提供者）の労働力がサービスとして購入された場合、サービス提供者の労働には、その労働の成果が物質的生産物として結実する場合の現物サービス（Naturaldienst）＝物質的労働と、その労働の成果が物質的生産物として結実しない場合の人身的サービス（persönlicher Dienst）＝非物質的労働の2種類のものがあるが、それに関する諸問題について考察する。

従来、「サービス労働＝非物質的労働」という先入観と「活動としての労働」に対する無理解が「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」の両定義文におけるサービスの解釈を妨げてきたが、前節までの考察で明らかなように、Dienst=Arbeitの場合と、ArbeitをArbeitskraftと読み替える必要がある場合においては、ケースによっては、DienstをArbeitskraftと読み替えても差し支えないのである。すなわち、マルクスのサービス概念は、非物質的労働とは同義なものではない（ましてや非物質的生産物の意味はまったく持たない）のであって、サービス提供の結果が物質的生産物になる場合と非物質的生産物になる場合の2つがあるのみである。

ただし、マルクスは生産的労働論が展開される場面においてのみ不生産的サービスを構成する2種類のものとして、現物サービスと人身的サービスを登場させているが、物質的労働と非物質的労働は資本制的生産過程内においても常に存在し必要不可欠なものであるのだから、Naturaldienstとpersönlicher Dienstとを非資本制的労働過程に特有のものとして限定するのではなく（Dienstに「独自の表現」を意味させるのではなく）、資本制的労働生産過程の考察に際しても、それらの自然的差異を視野に入れながら様々な事態を考察する必要があると思われる。

前述したように、マルクスの残された文献の中で、生産的労働論が展開されている箇所であるNaturaldienstという用語が使用されているのは、『要綱』（『草稿②』）において内田弘の表現でいうと「貨幣資本循環論」²⁵⁴が展開されている箇所（ここでの記述は、後年の『資本論』第2巻第1篇に継承されている）においてのみである。生産的労働論に関する叙述は、その他の文献では「貨幣の資本への転化」に関連する箇所において多く存在するが、『草稿④』にしても『剰余価値学説史』第4章「生産的労働と不生産的労働」、『剰余価値学説史』第1巻補遺（『草稿⑨』の関連箇所を納めたもの）あるいは『直接的生産過程の諸結果』、『資本論』第2巻第1章「貨幣資本の循環」にしても現物サービス（物質的労働）を意味するNaturaldienstという用語は登場していない。

ただし、前稿で指摘したように、Dienstが封建的役務を意味する場合のNaturaldienst(現物役務)は数箇所〔『要綱』以外では、『ドイツ・イデオロギー』、『経済学批判』、『資本論』第1巻、第3巻等〕において散見される。

生産的労働論におけるNaturaldienstの登場頻度が1回のみであるという事情もあつてか、不生産的賃労働者の労働が2種類あることの認識が未だに薄い場合が見られる。しかし、マルクスの叙述の難解さによって、それが何を意味するのかが判定し難い場合もありうる。例えば、『要綱』(『草稿②』)の次の記述である。

「[不生産的労働者]が労働、つまり相手が消費したいサービスを、交換に出す[が]……このサービスが直接に提供されること——人身的サービス提供——もあれば、……[労働力の購入者が労働者に]原材料等々を提供し、……[労働者]がこれらを使い、……自分の労働の対象化によって、……[購入者]のためにある使用価値を……つくり出すこともある。たとえば、農民が、その昔いたような旅回りの裁縫師を自宅に迎え入れ、素材を渡して自分の衣服を縫ってもらおうという場合、あるいは私が、医者に貨幣を払って、私の健康をしかるべく繕ってもらおうという場合もそうである」²⁵⁵⁾。

この箇所について、村上研一は次のように解釈する。「[マルクスは]「医者」を、「その昔いたような放浪の裁縫師」と同様に、消費者の消費過程を代行する不生産的労働としての「人身的役給付」と捉えている」²⁵⁶⁾。

村上は、次のことを見落としている。すなわち、マルクスはまず最初に「不生産的労働者のサービスが直接に提供されること——人身的サービス提供——もあれば」といってpersönlicher Dienstの存在について触れ、その後で「不生産的労働者の労働が対象化によって使用価値をつくり出すこともある」と別のDienstの存在(それは労働者の労働が作り出された使用価値に対象化するようなDienstである)について言及しているのである。そして別のDienstの例として裁縫師と医者が引き合いに出されているのである。一方、最初に持ち出されたpersönlicher Dienstの労働または職業の例はここでは提出されていない。また、具体的有用労働が生産物に対象化する場合のDienstの名称がここでは登場せず、原書において約1ページ後の箇所で、「現物サービス(Naturaldienst)、すなわち物(Sache)のなかに客体化されるサービス」²⁵⁷⁾として裁縫師、医者の労働のDienstの種類が記述されているのである。

かくして、村上はpersönlicher Dienstの労働種類が引用箇所でも例示されていないことと、裁縫師、医者がNaturaldienstの労働・職業例であることについて見誤ったのである。ただ、筆者も、医者の労働がNaturaldienstとされていることについては、現時点ではマルクスの意図が説明できない。まさか医者の労働が患者に客体化するとでも考えていたのだろうか。もし、そうだとすれば、これでは、あたかも医療労働は機械の修理労働と同じものと見なされていることになるのではないだろうか。いずれにせよ、この点についての吟味・解明は今後の課題としたい。

村上の解釈についてもう一点言及する。

マルクスは、『要綱』(『草稿②』)の生産的労働論を展開する箇所で次のように言う。「ブルジョ

ア社会そのものでは、人身的サービス提供——料理、裁縫等々、庭仕事等々のような個人的消費の労働もそうであるが、さらに役人、医師、弁護士、学者、等々のような不生産的階級の全体にいたるまでの——と収入との交換のいっさいが、この部類、この範疇に入れられるべきである」²⁵⁸⁾。

村上は、文中の「個人的消費の労働」から「不生産的階級の全体」に至るまでのすべての職業が「人身的用役給付」として一括され、これらが「収入との交換」によって「収入の分け前にありつく」ものと捉えられている²⁵⁹⁾、と解釈する。しかし、筆者はそれには賛同できない。確かに、一見すればここであげられている職業のすべてが *persönlicher Dienst* として規定されているようにも思われるが、料理、裁縫、庭仕事などは『剰余価値学説史』第1巻第4章「生産的労働と不生産的労働」においては *Naturaldienst* として分類されている（ただし、そこでは、前述のように *Naturaldienst* という用語は一度たりとも登場していないが）のであり、もしそれが正しいければそのことと村上の解釈では齟齬をきたすことになる。問題は、「……のような個人的消費の労働も (auch) そうであるが」というくだりの解釈である。筆者はやや強引であるが、「個人的消費の労働」も「収入と交換されるが」という趣旨のことをマルクスはそこで表現したかったのではないかと推理したい。または、「個人的消費の労働」(明らかに *Naturaldienst* と思われる) の記述の位置を間違えてしまったのではないかと考えられる。残された疑問は、ここでの「不生産的階級の全体」が *persönlicher Dienst* に相当するものと判断されるが、そうになると今度は直前で引用した箇所では医療労働が *Naturaldienst* とされていたこととの矛盾が気になってくる。草稿故の不整備・無秩序な面があったのかもしれないが、この問題も今後の追究課題としたい。

本節の最後に、前述した「補強箇所」について言及しておこう。それは次の通りである。

「ただ (nur) サービスとして享受 (genießen) されうるだけの労働、そして労働者から分離されることができて彼の外に独立商品として存在する生産物には転化することができない労働、といっても直接に資本制的に搾取されうる労働は、資本制的生産の大量に比べれば、全体として、あるかないかの大きさである」²⁶⁰⁾。

この箇所の解釈のポイントは、「ただサービスとして享受されうるだけの労働」(以下では、これを「労働 A」と呼称する) と、「そして」以下の「労働者から分離することができて彼の外に独立商品として存在する生産物には転化することができない労働」(以下では、これを「労働 B」と呼称する) との関連と差異である。

ちなみに、Penguin Books の英訳『資本論』第1巻の巻末に収録されている『直接的生産過程の諸結果』についての当該箇所の英文を見ると、「そして」は“and”という用語で示され労働 A と労働 B との概念の外延が異なる可能性を秘めた文章となっている²⁶¹⁾。

ところが、ドイツ語の原文では、„…… die Arbeiten, die nur als Dienste genossen, nicht in von den Arbeitern trennbare und daher ……“ となっており、genossen (それを含めたそれ以前が労働 A の説明) と nicht (それを含めたそれ以下が労働 B の説明) が単なるコンマによって境

目がつけられているにすぎない。もちろん、コンマはandの意味を持ち、それ以前のものとしてそれ以後のものが別概念のものである場合もありうることを示していると考えられる。

しかし、いずれにせよ、「ただサービスとして享受されるだけの労働」、言い換えれば、「直接的諸欲求をみたすためのたんなるサービス提供としての労働」²⁶²⁾すなわち労働Aには、Naturaldienstとpersönlicher Dienstとの2種類があり、他方、労働Bはpersönlicher Dienstのみを意味していると判断することがもつとも説得的であろう。もし、この判断が正しければ労働Aと労働Bの概念の範囲が異なることになるのだから、引用文全体は、「サービス提供労働（不生産的サービス）のうちのpersönlicher Dienstについて言えば以下の通りである」という趣旨のものであると解釈すべきものと思われる。

結局、「サービス＝非物質的労働」という先入見を持つ論者は、「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」におけるサービスの定義の含意を誤読し、おまけに自説を補強するはずの箇所を解釈すら誤ったというべきである。

例えば、斎藤重雄は、この「補強箇所」に関連して「Naturaldienstは「労働者から分離……でき[る]……生産物[況してや物質的生産物]には転化……できない労働」とは明らかに矛盾する」²⁶³⁾、としている。すなわち、斎藤は、この「補強箇所」で述べられているDienstがpersönlicher Dienstのみを指していて、Naturaldienstはその中に含まれていないと解釈するのであるが、それは彼の誤解であろう。斎藤の場合、「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」のDienstについて、「persönlicher Dienstは「Dienstは一般に……」の内容をなしている」²⁶⁴⁾、としており、そのことは、斎藤が、マルクスが両定義文において、サービスを非物質的労働に同義なものとして述べていると解釈するものであるが、それは明らかに誤りである。

何故「誤り」であるのか？ それは、斎藤が、マルクスが定義文で述べている実質的内容について誤解しているからである。まず、マルクスは、『学説史』の一句で言えば、「貨幣が直接に労働と交換されても、その労働が資本を生産せず、したがって生産的労働でない場合には、労働はサービスとして買われる」、としている。このことは、「貨幣が直接に労働と交換される場合」すなわち「貨幣と労働力との交換の場合」にも2つのケースがあつて、購入された労働力が「資本を生産する」場合と「資本を生産しない」場合との2種類があるということである。すなわち、労働者の労働が「資本を生産する場合」、労働者は生産的賃労働者であるが、労働者の労働が「資本を生産しない場合」、彼は不生産的賃労働者である、ということである。そして、労働者が不生産的賃労働者である場合、彼の労働力は「サービス」として購入された、マルクスはここでこのように展開している、と筆者は解釈する。さらに、マルクスは、ここでの「サービス」が、「物としての労働」＝「対象化された、死んだ労働」＝「(本来的)商品」の提供するサービスではなく、「活動としての労働」＝「生きた労働」＝「労働力商品」の提供するサービスのことであり、と敷衍している、とも解釈する。

筆者の解釈では、マルクスが両定義文で語っていることは、「サービスは非物質的労働である」ということでもなく、ましてや「サービスとはNaturaldienstではなく、persönlicher Dienstの

ことである」、ということでもないのである。すなわち、「貨幣と不生産的労働との交換」の場合、不生産的労働者の労働力は、貨幣所有者によって、その Dienst が目当てで、またはその使用価値が目当てで、購入されたのである。それは、「貨幣と生産的労働との交換」の場合、労働力購入者の目当てがその労働によって「金儲け」＝「剰余価値の生産」がなされることであることと対照的なのである。

不生産的労働者の労働力が「サービス」として購入された場合（それが「学説史サービス定義文」の「独自の表現 (spezifischer Ausdruck)」の含意するものであることは前述の通りである）、サービス提供者の労働＝Dienst には、persönlicher Dienst と Naturaldienst との2種類がある。これがマルクスによる不生産的サービスの分類であろう。

ところが、斎藤は、定義文における「貨幣と労働との直接の交換」について、青才高志に対する反論において、「労働」は、「労働力」のマルクスの言い間違いではない。……「労働力」であるか「労働」であるかは、捉える次元の問題と雇用の有無であり、労働力と言うべきところを労働と言い間違えたのではない²⁶⁵⁾、と強調する。そして、「雇用の有無について扱えば……、「所得一賃労働」と「所得一労働」の区別が重要であ[り]……、前者は雇用を意味し……、これはお抱えの家庭教師や女中に該当する。……後者は雇用を意味せず、……「貨幣と直接に労働と交換されても……資本を生産[しない]」Dienst に該当するものは……形態規定での不生産的労働である自営業者による小商品の Dienst である²⁶⁶⁾、とも言う。

前述したように、「学説史サービス定義文」においてマルクスが「貨幣が直接に労働と交換される」場合を持ち出したのは、そのケースが2通りあり、一つは、資本としての貨幣によって生産的労働者の労働力が購買される場合であり、他の一つが、所得としての貨幣によって不生産的労働者の労働力が購入される場合である、ということにすぎない。両ケースともに「資本一(生産的)賃労働」と「所得一(不生産的)賃労働」という対比でわかるように、労働力が賃労働として購入されるのであり、斎藤のいう「雇用関係」の場合である。ただ「所得一賃労働」関係として労働力が購入される場合、それが「サービス」目当てに労働力が購入されるわけであるから、「サービスの購入」と言い換えられているにすぎないのである。

斎藤は、筆者の見解では以上のようにしか解されえないものと思われるにもかかわらず、何故に「小生産者」（それは生産的労働者でも不生産的労働者でもないはずの存在である）を持ち出し、しかも、小生産者など登場の余地のない「学説史サービス定義文」の当該箇所の不生産的労働者が販売するものを、「労働力」ではなく（というより斎藤によれば労働力と解しては間違いであり）、小生産者が販売する「労働」Dienst であるとしなければならないのか、筆者には理解不能である。仮に斎藤の見解が正しいとするならば、可能性として、「貨幣が直接に労働と交換される場合でその労働が資本を生産する場合」もありうるわけであるから、そのケースについて斎藤はどのように説明するのだろうか？ その場合は「資本としての貨幣と労働との直接の交換」ということになるが、それについても斎藤は、「労働との直接の交換」であるから「雇用関係」ではない、と説明するのだろうか？

斎藤の見解については、後述のサービス労働論争史回顧の箇所では詳論する予定であるので、ここでは以上の諸点についての指摘に留めておこう。

第3節 生産的労働論における夾雑な諸問題

本節では、生産的労働論を整合的に解釈するために、マルクスの叙述に含まれている夾雑な諸要素を指摘して、議論を整合的なものにするに役立てたい。さしあたって、不生産的労働者があたかも賃労働者ではないかの如き叙述と不生産的労働者についての不適切な叙述について検討を加えたい。

第1は、『諸結果』における次の叙述の問題性である。

「資本制的生産の発展につれて、すべてのサービス (alle Dienste) が賃労働に転化し、すべてのその遂行者 (Verrichter) が賃金労働者に転化し、したがって彼らがこの性格を生産的労働者と共通にするようになるという現象は、この両者を混同するきっかけをますます多く与えるようになる」²⁶⁷⁾。

マルクスの以上の叙述には様々な問題が含まれている。

その1、「すべてのサービス」という表現は不適切である。これは「多くのサービス」とか「大部分のサービス」と言い換えるべきである。何故ならば、不生産的サービス労働者はすでに「非資本制的」とはいえ賃労働者なのであって、また、一挙にすべての不生産的労働者が生産的労働者に変貌をとげるはずもないので、この箇所は次のように訂正すべきである。すなわち、「多くのサービスが生産的賃労働に転化し」と修正するのである。マルクスの場合、「賃労働」と記した場合、そのほとんどの場合が「生産的賃労働」なのである。前述のようにマルクスの草稿では「不生産的賃労働」が正当な位置付けを受けておらず、「サービス＝不生産的賃労働」であるにもかかわらず、労働者の労働が「賃労働」であることが明記されていない箇所が多い（ほとんどの箇所であるべきかもしれない）のである。そのために、これまでのサービス労働研究史において、実に多くの論者が不生産的労働者は「賃労働」ではない、と声明してきたのである〔金子ハルオ、斎藤重雄、大吹勝男、渡辺雅男等〕。それは、不生産的労働者が売るのは「労働」であって「労働力」ではないと彼らが考えたからでもあって、それ故に「労働力」を販売しない不生産的労働者は「賃労働者」ではない、と結論づけたのであろう。そこで、「資本—賃労働（労働力）」VS.「収入—不生産的労働（サービス）」の図式を想定したのであろう。

その2、したがって、「すべてのその遂行者（サービス提供者または不生産的サービス）が賃金労働者に転化し」という表現も、「多くのその遂行者が資本制的賃金労働者に転化し」と修正されるべきであろう。

かくして、マルクスの草稿は、「生産的労働 VS. 不生産的労働」＝「生産的賃労働 VS. 不生産的賃労働」＝「資本制的賃労働者 VS. 非資本制的賃労働者」という対比をもって読まなければならないのである。

第2は、『草稿④』の次の箇所である。

「賃労働という言葉でわれわれが考えているのは、資本と交換され、資本に転化され、資本を増殖する、自由な労働のことだけである。いわゆるサービスはすべて、これから除外されている」²⁶⁸⁾。

上記の賃労働も「生産的賃労働」と修正されなければならないことは、上述の通りである。『要綱』（『草稿②』）その他の生産的労働論が展開される箇所に存在するような、「いわゆるサービス」とは、「自由な日雇労働者」を典型とする不生産的賃労働者なのであって、資本を増殖する（生産的）賃労働とは異なった形態のものなのである。

第3は、『学説史』第2巻に存在する次の文章である。

「賃労働について論ずるのではなく、「サービス」について論じられ、この一語によって、賃労働とその使用との独自の規定性……が再び放棄され、またそれによって、貨幣と商品とが資本に転化される独自の関係も放棄される。「サービス」とは、単に使用価値としてだけ考えられた労働であり（これは資本制的生産においては副次的な事柄である）……」²⁶⁹⁾。

この場合の「賃労働」も「生産的賃労働」と読み替えるべきであり、それとともに「サービス」も不生産的ながら「賃労働」であることを明記すべきであろう。

第4に、以上における第1から第3までが不生産的労働も「賃労働」であるにもかかわらず、それが曖昧にされていることから混乱が生じていることに対する注意とでもいったものであったが、次に、不生産的労働者の販売するものについての紛らわしい表現・叙述について吟味して見よう。それは、例えば次の記述である。

「鳥のように唱う女性歌手は、不生産的労働者である。彼女が自分の歌を貨幣と引き換えに売るならば、彼女はそのかぎりでは賃金労働者かまたは商品取引者 (Warenhändler) かである」²⁷⁰⁾。

ここでは、次のことを指摘しよう。まず、不生産的労働者は「自由な労働者」すなわち「生産的賃労働者」のはずである。そうであれば、彼女が販売しようのはおのれの労働力のみであって、労働力だけが「商品取引」の唯一の内容であってしかるべきである。ところが、マルクスは、一見して女性歌手が労働力ではなく、「歌声」を「商品」として取引できるとも解釈しようの叙述を残している。これでは、この労働者（女性歌手）は、労働力以外の商品売ることができるのであるから、彼女は不生産的労働者ではなく小生産者であって、「生産的労働者」でも「不生産的労働者」でもないことになる。ところが、そもそも最初に彼女が「不生産的労働者」と断って議論を始めているわけだから、彼女が不生産的労働者であることはマルクスにとっての前提条件である。それにもかかわらず、その前提と背理するような結果が導き出されているのである。これでは、矛盾が生じたことになり、読者は大いに困惑するであろう。

以上については、『諸結果』における不生産的労働者としての女性歌手の例であった。ところが、『学説史』第1巻補遺（『草稿⑨』の叙述を『学説史』の第1巻に所収したもの）では、女性歌手の問題が次のような叙述となっている。

「自分だけの力で自分の歌を売る女性歌手は不生産的労働者である。ところが同じ歌手でも、

金を儲けるために彼女を歌わせる企業家に雇われた場合には、生産的労働者である。なぜなら、彼女は資本を生産するからである」²⁷¹⁾。

ここでは、女性歌手は「自分の歌を売る」とだけあって、その彼女が不生産的労働者である、とマルクスは言明している。それにもかかわらず、彼女が賃金労働者であることについて、彼はここで明記していないのである。

不生産的労働者の労働能力は、生産的労働者のそれと同様に、「彼〔労働者〕自身にとっての一つの〔しかも、唯一の〕商品である」²⁷²⁾ことは、彼が自由な労働者であるからには当然のことであろう。『要綱』(『草稿②』)「資本にかんする章・ノート IV」に登場する「いわゆるサービス階級」に属する不生産的労働者(その典型が「自由な日雇労働者」であることは前述の通り)もそうであるが、『要綱』「資本にかんする章・ノート II」(この箇所には「貨幣の資本への転化」という副題が付けられている)に登場する「正直な「労働する」ルンペン・プロレタリアート」²⁷³⁾もまた、彼が売りうるのは自分の労働力のみであるはずである。『学説史』第1巻補遺では、「貨幣と不生産的労働との交換においては、……この場合には、貨幣と労働〔力〕とは、たがいにとだ商品として交換されるだけである」²⁷⁴⁾、とされている。

結局、このように見てくると、「女性歌手が、観客に自分の歌を楽しんでもらうことを目的に、自分の労働力を商品として観客の貨幣と引き換えに販売する」という趣旨のことを言いたいがために、「自分の歌を売る女性歌手」と表現したものと推定される。それにしても、『諸結果』と『学説史』第1巻における女性歌手の例のいずれの叙述においても、彼女が売るのが「商品としての労働力」であることが明記されていない。しかも、上述のように、『諸結果』では彼女が「賃金労働者か商品取引者のどちらかである」かの如き二者択一形式の文体となっており、『学説史』第1巻補遺では彼女が売るのが「自分の歌」のみであるかの如き記述となっているのである。推敲されていない草稿であるとはいえ、これでは誤解を生ずることも故なしとしないであろう。

〈第3章の結語として〉

さて、以上をもって第3章の諸課題の検討を終えるが、本章の最後にあたって、生産的労働論において特に重要と思われる諸点および今後の検討課題等について列記しておく。

① マルクスが生産的労働論でもっとも力を入れたのが、「資本を純粋な交換に還元しようとすることによって、資本を粉飾するブルジョア経済学者の詭弁」²⁷⁵⁾に対する反論の試みであって、セーヤバステリアなどの俗流経済学者が、生産過程を通じての資本家による労働者の搾取という資本制的生産の本質的事態を隠蔽するために、「いわゆるサービス階級」の労働者の事例を持ち出すことによって、言い換えれば、資本と労働との独自の関係を所得と不生産的労働の関係(すなわちサービスとの交換=単純流通での形式的交換)に還元することによって、貨幣と労働力との交換一般においてあたかも搾取が消失しているかのごとき幻想を作り上げていることに対

する反論の試みであったのである。それは、マルクスが、けっして「サービス」という概念（またはサービス提供者の存在）を否定するために生産的労働論を展開したのではなく、「貨幣と労働能力との交換およびそれに続く労働能力の消費によって、貨幣は資本に転化される」²⁷⁶⁾ということ、すなわち資本と労働との関係を明確に論ずるために、生産的労働者と不生産的労働者（不生産的サービスや不生産的労働）の諸問題を取りあげたのである。

マルクスは、『要綱』（『草稿②』）[それは現行『資本論』第2巻第1章「貨幣資本の循環」の原型をなす部分である]において、生産的労働論を展開し始めたのであるが、それは「貨幣の資本への転化のための条件……[は、貨幣と生きた労働能力との交換……である」²⁷⁷⁾が、「貨幣と労働[力]との単なる直接的交換が、貨幣を資本に転化させたり、労働を生産的労働に転化させたりするわけではない」²⁷⁸⁾、という趣旨の前置きから始まるのである。その前置きに相当するのが、『要綱』（『草稿②』）での次の一句である。「対象化された労働と生きた労働との交換は、それだけではまだ、一方の側に資本を、他方の側に[生産的]賃労働を構成するものではない」²⁷⁹⁾。ここでの「生きた労働」は、「労働(能)力としての労働」に同義であるが、要は、「貨幣と労働力との交換」の場合にも、「貨幣と生産的労働との交換」²⁸⁰⁾の場合と、「貨幣と不生産的労働との交換」²⁸¹⁾の場合の2通りあるのであり、そのことが俗流経済学者たちにつけ入る余地を残していることに、マルクスは警告を与えているのである。

「貨幣と不生産的労働との交換」は、「自由な労働を、享受(Genuß)のための使用価値として……[貨幣と]交換すること」²⁸²⁾である。「自由な労働すなわち賃労働」²⁸³⁾であるから、不生産的労働者は賃労働者でもある。それ故に、「貨幣と不生産的労働との交換」は、「収入と賃労働との直接の交換」²⁸⁴⁾でもあり、「収入が……生きた労働と交換される」²⁸⁵⁾ことでもある。「学説史サービス定義文」および「諸結果サービス定義文」によれば、「サービス」とは、生産的労働論における「独自の表現」では、「物(Sache)としての労働」=「対象化された、死んだ、物質化された労働」=「(本来的)商品」のサービスではなく、「活動としての労働」=「生きた労働」=「生きた活動」=労働(力)のサービスである。つまり、「サービス」=「生きた労働」=「生きた活動」=「労働」=「労働力」なのである。それ故に、「Aが……貨幣を……交換に出して、Bのサービスをつまみ生きた労働を受け取る」²⁸⁶⁾、という言い方がなされたり、「収入は、一般に、労働[力]と交換されるかぎりでは、……単なるサービス提供と交換される」²⁸⁷⁾、と表現されたり、また、「貨幣でサービスを買う」²⁸⁸⁾、と言われるのである。さらには、「サービス提供の場合……私[不生産的サービスの購入者]は……サービス提供者の労働能力を消費する」²⁸⁹⁾、とも叙述される。

以上のように、「貨幣と不生産的労働との交換」=「収入としての貨幣による不生産的賃労働者の労働力の購買」、すなわち貨幣による「サービスの購買」²⁹⁰⁾の場合には、「サービスの販売者と購買者との関係」には、「資本と労働との独自の関係はまったく含まれていない」²⁹¹⁾のであり、それは貨幣所有者による消費財の購入と同義な行為でもある。したがって、「貨幣と不生産的労働との交換」は、「貨幣を資本に転化させる仕方ではない」²⁹²⁾のである。

それに対して、「資本と[生産的]労働のあいだの交換……[は、]その内容からみて単純な交換

(流通)とは異なっている」²⁹³⁾のであり、言い換えれば、「生産的労働とは、貨幣を資本に転化させる労働」²⁹⁴⁾なのである。それ故に、俗流経済学者たちは、生産的労働の搾取・致富の本質を隠蔽するために、「資本と〔生産的〕賃労働との関係」²⁹⁵⁾を、「資本と〔不生産的〕賃労働との関係」に、すなわち、単純流通における「対象化された労働と生きた労働」との単なる取引関係に還元することによって、資本と生産的賃労働との「独自の関係 (spezifisches Verhältnis) を消し去る (wegschwindeln)」²⁹⁶⁾ことに躍起となったのである。

以上が『要綱』に始まり、「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」の両定義文によって「サービス」の「独自の表現」がなされた、生産的労働論とサービスについての諸問題のあらましであり、生産的労働論の骨子である。

② 「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」の両定義文における「活動としての労働」とは、労働力に同義である。そのことは、『要綱』前半の「貨幣にかんする章・ノート I」において、『要綱』の後半や『学説史』以降であれば、商品世界の二大カテゴリーである「〔本来的〕商品」と「労働力」(または「労働」)として並列的に表示されているはずのものが、「生産物」と「活動」として示されていることから推測される。つまり、『学説史』や『諸結果』の生産的労働論であれば、「商品としての労働」、「商品としての労働能力」として表現されているものが、『要綱』の前半部分では、実際にはそのものとしての記述が残されていないとはいえ、「商品としての活動」と表示されていてもよかつたはずのものである。つまり、「活動としての労働」は、交換過程(流通)内部における労働力商品のことであり、労働力の消費過程の概念としての「運動形態にある労働」に同義なものとしての「活動」(俗に言う「活動状態にある労働」)のことではない、のである。不生産的労働者が販売するものは、自分の労働力であり、労働力を「サービス」として、その使用価値を目標とする消費者に販売するのである。自由な労働者としての彼はけっして、「活動状態の有用労働=サービス」などというものを貨幣所有者に対して直接に販売したりはしないのである。

いわゆる「サービス=労働説」の論者は、「サービス=非物質的労働」という先入見にとらわれたままに、「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」を読んでしまったために、マルクスが定義文において、「サービスは、物質的労働ではなく、非物質的労働である」と語っていると誤読してしまった。これでは、「サービスは Naturaldienst ではなく、persönlicher Dienst である」とマルクスが定義文で規定していることにもなってしまう。しかし、本章で解説されたように、それは、甚だしい誤解である。

もつとも、不生産的労働者の労働力が交換過程でサービスとして(または、サービスという名称で)販売されるという生産的労働論の問題と、非物質的労働 = persönlicher Dienst を提供する「サービス提供者」=「不生産的賃労働者」が資本家に雇用されて生産的賃労働者に転化した場合、資本制の生産過程(労働者の労働力の消費過程)の結果、生産されるものが何であり、その場合に販売されるものは何かという問題等とは、別次元の問題である。

また、生産的労働論には原則として登場しない非物質的生産物を生産・販売する小生産者

(『諸結果』の言葉では「自営労働者 (selfemploying labourer)」²⁹⁷⁾) の問題も非対象的生産物 (または特殊的生産物) 一般の諸問題を論ずる際には言及しなければなるまいが、それらの問題も、「不生産的サービス」または生産的労働論の諸問題とは、次元を異にするものである。

以上の2点についての検討は次章でもなされる予定である。

③ マルクスは、生産的労働論において、本来であれば「労働力」と表現すべきところを、「労働」としている場合が多いが、それはすでに述べたように、例えば『資本論』第2巻第1章において、次のように言明していることにもよるのであろう。「労働力——ここでは、労働賃金の形態が前提されているから労働といってもよい (wir können hier sagen der Arbeit)」²⁹⁸⁾、と。

また、『諸結果』には、「これから資本家になろうとする人が、ある貨幣価値を資本化するために、労働者から労働を買い (第4章からあとでは労働能力と言うかわりに労働と言うことができる)、労働者が、暮らしを立てて行くために、自分の労働能力の処分権を、自分の労働を、売る、という本源の関係は……」²⁹⁹⁾、という記述が見られる。内田弘によれば、上記引用文中のカッコ内の「第4章」とは、1863年1月のマルクスによる執筆プランの初めの段階において、『諸結果』が第7章、「生産的労働と不生産的労働にかんする諸理論」が第9章であり、第4章は「相対的剰余価値」というタイトルであったが、その後の執筆過程でそれは現行『資本論』第1巻第5篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」に相当するものに変化したらしい³⁰⁰⁾。この問題の詳細については、筆者にとって未開拓 (検討) の分野であるので、現時点では分析的に言及することはできないが、「労働力」=「労働能力」が「労働」と言い換えられていることにはマルクスによるそれなりの企図があるものと思われる。それに対する推測の一端については本章の中でも述べておいたが、本格的な吟味については今後の研究課題としたい。

④ 前著や前稿で述べたように、「いわゆるサービスの階級」に属する不生産的労働者は、「自由な日雇労働者」を典型としている存在であるが、彼らが非資本制的賃労働者であることは明らかであろう。ただし、本章第3節で検討したように、『要綱』～『学説史』第2巻の範囲には、あたかも不生産的労働者が賃労働者ではないかのような叙述が残されている。「生産的労働者の労働」=「生産的賃労働」、「不生産的労働者 (サービス提供者) の労働」=「不生産的賃労働」という対比が明確となったのは、『諸結果』段階であったものと思われる。

これらの諸点については、生産的労働論を考察するにあたって非常に重要であり、非資本制的賃労働者であるということを前提に不生産的労働者に関する叙述の再読・吟味がさらに徹底的になされる必要があるであろう。

⑤ 生産的労働論をさらに精密に検討するためには、さしあたって次の2つの問題についての吟味・解析が必要であろう。

第1は、『諸結果』における次の問題である。マルクスは、「生産的労働と不生産的労働とをそれらの素材的な内容によって規定しようとする欲望は、三つの源泉から生まれる」³⁰¹⁾、として「三つの源泉」をあげた後に、「例示」で始まる2つのパラグラフで構成されるカッコで括られた文章を配置している。そのカッコの中の第1パラグラフにおいて Naturaldienst の例があげら

れ、第2パラグラフで「諸結果サービス定義文」が展開されているのである。

問題は、「三つの源泉」そのものの含意と、「三つの源泉」とカッコ内の文章すなわち定義文との関連である。

第2は、上記のカッコで囲まれた文章の直後において、「労働者もまた貨幣でサービスを買う……」³⁰²⁾、というパラグラフから始まり、「不生産的サービス」に関連する3つのパラグラフが続けられ、そしてその直後に再びカッコで括られた文章が挿入されている。

それは次のパラグラフで開始されている。すなわち、「非物質的生産の場合には、それが純粋に交換のために営まれ商品を生産する場合にも、次の二つの場合がありうる」³⁰³⁾、というものである。そして、その次のパラグラフで最初に Naturaldienst の事例が、さらにその次のパラグラフで persönlicher Dienst の事例があげられている。

問題は、『学説史』や『諸結果』のその他の箇所では、Naturaldienst が物質的労働、persönlicher Dienst が非物質的労働として検討されていたのに対し、言い換えれば、その2種類の Dienst は、「スミスの……第二の区別（物質的な売ることのできる商品に固定される労働とそれに固定されない労働）」³⁰⁴⁾の問題の一環として論議されていたのに、ここでは「独自の表現」がなされていた Dienst が「非物質的生産」として一括りにされ、『学説史』第1巻補遺では、有用効果としての非対象的生産物を生産する運輸業が「物質的生産」の第4の部面として分類されていることの意味である。そして、さらには、その問題と、資本制的生産様式における「原理的な到達点」³⁰⁵⁾において、「生産的労働者すなわち資本を生産する労働者の特徴としてあげうるものは、彼らの労働が商品に、……物質的富に、実現されるということ」³⁰⁶⁾、つまり、「生産的労働は、その決定的な特徴、すなわち労働の内容とはまったく無関係なその内容にはかかわりのない特徴とは違った第二の副次的規定を受け取ることになるであろう」³⁰⁷⁾、といういわば産業構造の未来予測に匹敵する言明がなされているが、その問題との関わりと意味についての解析である。資本制的生産様式の発展につれて、「不生産的サービス」の内のほとんどの Naturaldienst が資本に取り込まれ、persönlicher Dienst のみが「その性質からして、だいたい (meist)、資本制的生産様式に従属させられえないもの」³⁰⁸⁾として取り残される (た) ものである (あった) のかどうかについては、すでに一部の論者によって断片的に言及されている³⁰⁹⁾とはいえ、サービス (労働) 論研究者にとっての今後の検討課題となるであろう³¹⁰⁾。

〔注〕

150) 但馬[43]。

151) 但馬[80]。

152) M., I, S. 379; 国③ 189 頁。

153) MEGA., II/3.6, S. 2191; 草⑨ 458 頁。

154) MEGA., II/1.2, S. 376; 草② 114 頁; 英 469 p.

155) M., I, S. 380; 国③ 190 頁。

156) MEGA., II/1.2, S. 378; 草② 117 頁; 英 471 p.

157) M., I, S. 157; 国② 73 頁。

- 158) M., I, S. 123; 国② 11 頁。
- 159) K., II, S. 34; 角④ 44 頁。
- 160) MEGA., II/1. 2, S. 416; 草② 178 頁; 英 514~5p.
- 161) M., I, S. 368; 国③ 170 頁。
- 162) M., I, S. 157; 国② 73 頁。
- 163) 同上。
- 164) M., I, S. 382; 国③ 194 頁。
- 165) M., I, S. 379; 国③ 189 頁。
- 166) MEGA., II/1. 2, S. 392; 草② 137 頁; 英 487p.
- 167) K., I, S. 207; 角① 297 頁。
- 168) 但馬[43] 294 頁。
- 169) 青才[61]。
- 170) 青才[61] 42 頁。
- 171) 同上。
- 172) 但馬[43] 310 頁。
- 173) 但馬[43] 309 頁。
- 174) MEGA., II/4. 1, S. 115; 『諸結果』 123 頁。なお、国民文庫の訳文では、ラテン語原文が付されているが、本稿ではそれを省略して引用した。
- 175) MEGA., II/1. 2, S. 376; 草② 113 頁; 英 468p.
- 176) 青才[61] 52 頁。
- 177) 同, 55 頁。
- 178) 金子[15] 158 頁。
- 179) 同上。
- 180) 同, 160 頁。
- 181) MEGA., II/4. 1, S. 113; 『諸結果』 119 頁。
- 182) 赤堀[63] 177~8 頁。
- 183) MEGA., II/4. 1, S. 110; 『諸結果』 114 頁。
- 184) M., I, S. 141; 国② 43 頁。
- 185) MEGA., II/3. 1, S. 58; 草④ 102~3 頁。
- 186) 同, S. 99; 草④ 174 頁。
- 187) MEGA., II/1. 1, S. 167; 草① 278 頁; 英 243p.
- 188) MEGA., II/1. 1, S. 76; 草① 113 頁; 英 141p.
- 189) 同, S. 190; 316 頁; 269p.
- 190) 同, S. 167; 278 頁; 243p.
- 191) MEGA., II/1. 1, S. 188; 草① 313 頁; 英 265p.
- 192) ローゼンベルグ他[85] 410~11 頁。
- 193) K., III, S. 432; 角⑦ 129 頁。
- 194) MEGA., II/1. 2, S. 713; 草② 750 頁; 英 850p.
- 195) 但馬[43] 326 頁。ただし、引用文中にマルクスの原典頁を挿入した補足のためのカッコが存在するが、それは前著では注をつけて示されていた。しかし、本稿ではその煩雑さを省略するためにこのような形にしておいた。
- 196) 同, 334 頁。
- 197) 同, 375 頁。
- 198) 同, 388 頁。
- 199) その他に、前著では、333 頁, 373 頁, 375 頁等において同様の誤りをおかしている。
- 200) K., I, S. 189; 角① 271 頁。

- 201) K., I, S. 204; 角① 293 頁。
- 202) MEGA., II/1. 2, S. 374; 草② 109 頁; 英 466 p.
- 203) MEGA., I/1. 2, S. 220; 草① 360 頁; 英 300 p.
- 204) MEGA., II/1. 1, S. 226; 草① 371 頁; 英 307 p. なお、『草稿④』にもこれとほぼ同様の叙述が存在する。「〔労働者の〕労働——〔労働〕能力 (Vermögen) ではなくて、運動 (Bewegung)、現実の労働であるかぎりでの——が、他人の力になり、反対に資本は、他人の労働の取得によって自己自身を増殖する」(MEGA., II/3. 1, S. 143; 草④ 255 頁)。
- 205) M., I, S. 142; 国② 44 頁。
- 206) MEGA., II/4. 1, S. 58; 『諸結果』 21 頁。
- 207) M., I, S. 379; 国③ 189 頁。
- 208) MEGA., II/4. 1, S. 115; 『諸結果』 123 頁。
- 209) MEGA., II/3. 1, S. 99; 草④ 174 頁。
- 210) 同, S. 32; 草④ 51 頁。
- 211) MEGA., II, S. 92; 草③ 195 頁。
- 212) 但馬[80] 36 頁。
- 213) MEGA., II/1. 1, S. 77; 草① 116 頁; 英 143 p.
- 214) 同, S. 78; 116 頁; 143 p.
- 215) 同, S. 85; 128 頁; 151 p.
- 216) 同, S. 90; 137 頁; 157 p.
- 217) 同上。
- 218) 同, S. 91; 139 頁; 158 p.
- 219) 同, S. 91; 139 頁; 159 p.
- 220) 同, S. 219; 357 頁; 298 p.
- 221) MEGA., II/3. 1, S. 148; 草④ 265 頁。
- 222) MEGA., II/1. 1, S. 150; 草① 249 頁; 英 225 p.
- 223) M., I, S. 143; 国② 45 頁。
- 224) 同, S. 380; 国③ 191 頁。
- 225) MEGA., II/4. 1, S. 116; 『諸結果』 125 頁。
- 226) MEGA., II/3. 1, S. 77; 草④ 137 頁。
- 227) M., I, S. 141; 国② 42 頁。
- 228) MEGA., II/3. 6, S. 2236; 草⑨ 532 頁。
- 229) 鈴木[79] 32 頁。ただし、鈴木は、「学説史サービス定義文」の「サービスを物として提供するのではなく活動として提供する」、について「活動としての労働それじたいが、使用価値として、直接商品となる」(鈴木[79] 32 頁)、と誤った解釈をした後に、その文言を述べている。定義文の解釈において誤っているとはいえ、マルクスによる「労働の直接販売容認論」に対する反論としては、鈴木はこの発言は有効であろう。
- 230) MEGA., II/1. 1, S. 198; 草① 327 頁; 英 274 p.
- 231) MEGA., II/1. 2, S. 373; 草② 108 頁; 英 465 p.
- 232) MEGA., II/1. 2, S. 373; 草② 108 頁; 英 465 p.
- 233) 大吹[9] 288 頁。
- 234) K., II, S. 36; 角④ 46 頁。
- 235) 大吹[9] 288 頁。
- 236) MEGA., II/3. 6, S. 2284; 草⑨ 597 頁。
- 237) M., I, S. 373; 国③ 178 頁。
- 238) K., II, S. 37; 角④ 48 頁。
- 239) 但馬[80] 19 頁。

- 240) MEGA., II/1.2, S.373; 草② 107 頁; 英 465 p.
- 241) 同上。
- 242) 従来のサービス労働研究史において、実に多くの論者が、交換過程内の労働の形態である「労働(能力)」と、労働過程内での労働の形態としての「運動形態の労働」、「活動形態の労働」とを混同視したために、「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」における「活動としての労働」が交換過程(流通)内部の概念であるにもかかわらず、それが労働過程中の運動形態としての労働、いわゆる「活動状態での労働」のことであると見誤ってきたことは前述の通りである。例えば、刀田和夫[47] 33 頁、刀田[46] 30 頁、大吹勝男[9] 290 頁、今村元義[70] 217 頁、我妻透[3] 129 頁などを参照。ただし、少々不思議に思えることであるが、日本におけるサービス論の代表的な研究者である青才高志、渡辺雅男の両名は「学説史サービス定義文」、「諸結果サービス定義文」における「労働がサービスを活動として提供する」ということ、および「活動として有用であるかぎりでの労働」の含意について直接的にその解釈を示していない。青才は、サービス論についての最新稿においても、『諸結果』の「活動として有用であるかぎりでの労働」について、それが「サービス β =不生産的労働=本来のサービス、のことを意味する」(青才[61] 55 頁)と指摘するにとどまっている。他方、渡辺雅男も名著『サービス労働論』では、両定義文についての詳細な解釈を示していない。ただ、赤堀邦雄批判の箇所に「活動状態の労働の特殊な使用価値をサービスと名付けるマルクスの規定」(渡辺[59] 123 頁)という一句が見られるのみであるが、これが渡辺自身の定義文の「活動としての労働」についての解釈なのか、それとも単に赤堀の見解を要約したものにはすぎないのか、については定かでない。なお、渡辺の近稿「サービスとはなにか」(渡辺[86])において、「物としてではなく活動として個人的消費部面に入っていくすべての労働」(同稿, 300 頁)という一句があるが、論文内において、定義文の文言の解釈との関連が示されていない。したがって、渡辺の定義文の文言に対する見解・解釈が依然として判然としないままである。
- 243) MEGA., II/1.1, S.198; 草① 327 頁; 英 274 p.
- 244) MEGA., II/1.1, S.218; 草① 357 頁; 英 298 p.
- 245) MEGA., II/1.2, S.469; 草② 280 頁; 英 576 p.
- 246) MEGA., II/3.1, S.48; 草④ 83 頁。
- 247) 同上。
- 248) MEGA., II/2, S.92; 草③ 195 頁。
- 249) MEGA., II/3.1, S.77; 草④ 137 頁。
- 250) K., I, S.65; 角① 82 頁。ここでは、「人間労働」が労働過程中の「運動形態にある労働」の意味で使用されている。さきに見たように、「人間活動」という用語は、『資本論』第2巻第1章において交換過程中の労働力としての労働に同義なものとして使用されていた。「活動」と「労働」についてのマルクスの使用法を考えれば、労働過程中の運動形態としての労働に同義なものとしての「人間活動」の使用例がありうることも、交換過程中の労働力としての労働に同義なものとしての「人間労働」の使用例がありうることも予想しうる。しかし、前者の場合には「人間活動」の例は見当たらないが、「労働活動」(本稿の直後で引用される)という例が存在する。しかし、後者の場合、「人間労働」が交換過程における労働力としての労働の意味で使用されている事例について、著者は未だ発見しえていない。
- 251) MEGA., II/1.1, S.179; 草① 300 頁; 英 257 p.
- 252) MEGA., II/3.1, S.53; 草④ 92 頁。
- 253) そのことは、次の2例における「活動(Tätigkeit)」の使用法からも推し測ることができよう。(1)「使用価値としては、労働能力は、労働そのものの活動(Tätigkeit der Arbeit selbst)のなかでしか実現されることはない」(MEGA., II/2, S.92; 草③ 195 頁)。(2)「労働は労働者の活動(Tätigkeit)そのもの、彼自身の労働能力の実現である」(MEGA., II/3.1, S.48; 草④ 83 頁)。
- 254) 内田[72] 228 頁。
- 255) MEGA., II/1.2, S.373; 草② 108 頁; 英 465 p.
- 256) 村上[84] 6 頁。
- 257) MEGA., II/1.2, S.374; 草② 109 頁; 英 467 p.

- 258) MEGA., II/1. 2, S. 375; 草② 113 頁; 英 468 p.
- 259) 村上[84] 7 頁。
- 260) MEGA., II/4. 1, S. 113; 『諸結果』 119 頁。
- 261) Karl Marx “Capital, vol. 1”, Penguin Books, London 1976, Appendix 1044 p.
- 262) MEGA., II/1. 1, S. 196; 草① 324 頁; 英 272 p.
- 263) 齋藤重雄[77] 8 頁。引用文内の「……」は齋藤によるもの。また, []とその中の文言挿入も齋藤によるものである。
- 264) 同, 6 頁。
- 265) 同, 7 頁。引用文中の「……」は但馬によるもの。
- 266) 同, 7~8 頁。ただし, 引用文内の「 」内の「……」は齋藤によるもの。それ以外の箇所での「……」は但馬によるもの。
- 267) MEGA., II/4. 1, S. 111; 『諸結果』 115 頁。
- 268) MEGA., II/3. 1, S. 120; 草④ 212 頁。
- 269) M., II, S. 502; 国⑥ 145 p.
- 270) MEGA., II/4. 1, S. 113; 『諸結果』 119 頁。ちなみに, 『諸結果』の英語版では, ここでの「商品取引者 (Warenhändler)」が “merchant” と誤訳されている (前出書; 1044 p.)。
- 271) M., I, S. 377; 国③ 185 頁。
- 272) M., I, S. 130; 国② 22 頁。
- 273) MEGA., II/1. 1, S. 196; 草① 324 頁; 英 272 p.
- 274) M., I, S. 382; 国③ 194 頁。
- 275) MEGA., II, S. 177; 草① 295 頁; 英 254 p.
- 276) MEGA., II/3. 1, S. 79~80; 草④ 140 頁。
- 277) MEGA., II/3. 1, S. 32~3; 草④ 53 頁。
- 278) M., I, S. 378; 国③ 187 頁。
- 279) MEGA., II/1. 2, S. 373; 草② 107 頁; 英 465 p.
- 280) M., I, S. 378; 国③ 187 頁。
- 281) M., I, S. 382; 国③ 194 頁。
- 282) MEGA., II/1. 2, S. 378; 草② 117 頁; 英 471 p.
- 283) MEGA., II/1. 2, S. 699; 草② 708 頁; 英 832 p.
- 284) M., I, S. 157; 国② 73 頁。
- 285) MEGA., II/1. 2, S. 376; 草② 113 頁; 英 468 p.
- 286) MEGA., II/1. 2, S. 373; 草② 107 頁; 英 465 p.
- 287) M., I, S. 133~4; 国② 29 頁。
- 288) MEGA., II/4. 1, S. 115; 『諸結果』 123 頁。
- 289) MEGA., II/3. 1, S. 121; 草④ 214 頁。
- 290) MEGA., II/4. 1, S. 115; 『諸結果』 123 頁。
- 291) 同上。
- 292) 同上。
- 293) MEGA., II/1. 1, S. 198; 草① 328 頁; 英 275 p.
- 294) M., I, S. 375; 国③ 181 頁。
- 295) MEGA., II/3. 1, S. 146; 草④ 262 頁。
- 296) MEGA., II/3. 6, S. 2191; 草⑨ 458 頁。
- 297) MEGA., II/4. 1, S. 111; 『諸結果』 116 頁。
- 298) K., II, S. 34; 角④ 44 頁。
- 299) MEGA., II/4. 1, S. 65; 『諸結果』 33~4 頁。
- 300) 内田弘[71] 96 頁以降。

- 301) MEGA., II/4. 1, S. 114; 『諸結果』 121 頁。
 302) 同, S. 115; 123 頁。
 303) 同, S. 116; 124 頁。
 304) M., I, S. 157; 国② 72 頁。
 305) M., I, S. 385; 国③ 199 頁。
 306) 同上。
 307) 同上。
 308) M., I, S. 157; 国② 72 頁。
 309) 例えば, 刀田和夫らがそれについて論じている。
 310) なお, 『学説史』 第 1 巻補遺にある, 「第 4 の物質的生産部面」(M., I, S. 387; 国③ 203 頁) としての運輸業という場合の「物質的生産」と, 『諸結果』 の「非物質的生産」(Naturaldienst と persönlicher Dienst との両者が一括されてその部面に入れられている) との関係については, 最近では, 青才高志の見解(青才 [61]) がある。青才はその論稿の中で筆者の前著における様々な叙述に論評を加えているが, それについてのリプライは続稿等で行う予定である。

〔文献目録〕

- [1] 青才高志「価値形成労働について——生産的労働とサービス——」, 『経済評論』, 日本評論社, 1977 年 9 月号。
 [2] 青才高志「有用効果生産説批判——有用効果生産説は正しい, 故に誤りである——」, 信州大学『経済学論集』, 第 20 号, 1983 年。
 [3] 我妻透「金子ハルオ・佐藤拓也・榎田豊各氏のサービス(労働)論について」, 日本大学習志野高等学校『研究紀要』, 第 9 号, 2003 年。
 [4] 阿部照男『生産的労働と不生産的労働』, 新評論, 1987 年。
 [5] 飯盛信男『生産的労働の理論』, 青木書店, 1977 年。
 [6] 飯盛信男『サービス経済論序説』, 九州大学出版会, 1985 年。
 [7] 井田喜久治『商業経済学』, 青木書店, 1967 年。
 [8] 今村元義「「サービス」労働過程論についての一考察」, 『群馬大学教育学部紀要(人文・社会科学編)』, 第 42 巻, 1993 年。
 [9] 大吹勝男『新版 流通費用とサービスの理論』, 粹出版社, 1994 年。
 [10] 長田浩『サービス経済論体系——「サービス経済化」時代を考える——』, 新評論, 1989 年。
 [11] 貝塚亨「サービス概念の検討」, 日本大学経済学部経済科学研究所『紀要』, 第 32 号, 2002 年。
 [12] 金子甫『経済学の原理—マルクス経済学批判・近代経済学の是正—』, 文真堂, 1995 年。
 [13] 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』, 日本評論社, 1966 年。
 [14] 金子ハルオ『サービス論研究』, 創風社, 1998 年。
 [15] 金子ハルオ「サービスとは何か。「経済のサービス化」をどう把握するか」, 『経済』, 新日本出版社, 2003 年 7 月号。
 [16] 川上則道『『資本論』で読み解く現代経済のテーマ』, 新日本出版社, 2004 年。
 [17] 榎田豊「労働力の価値規定について」, 大石雄爾編『労働価値論の挑戦』, 大月書店, 2000 年, 所収論稿。
 [18] 榎田豊「サービス生産物とその経済的性格について」, 日本大学経済学部経済科学研究所『紀要』, 第 32 号, 2002 年。
 [19] 榎田豊『サービスと労働力の生産——サービス経済の本質——』, 創風社, 2003 年。
 [20] 古賀英三郎「階級編成と生産的労働」, 一橋大学『一橋論叢』, 第 73 巻第 5 号, 1975 年。
 [21] 小林章夫『召使いたちの大英帝国』, 洋泉社新書 y, 2005 年。
 [22] 斎藤重雄『国民所得論序説』, 時潮社, 1984 年。
 [23] 斎藤重雄「価値および抽象的労働の歴史的な性格——頭川博氏の見解によせて——」, 『経済』, 新日本出版

- 社, 1985年2月号。
- [24] 斎藤重雄『サービス論体系』, 青木書店, 1986年。
- [25] 斎藤重雄「サービス論の基本的問題——馬場雅昭氏のサービス概念と基本的観点——」, 日本大学『経済集志』, 第56巻第4号, 1987年。
- [26] 斎藤重雄「現代サービス論体系への基本問題——金子ハルオ氏のサービス概念と拙著批判への回答——」, 日本大学『経済集志』, 第57巻第2号, 1987年。
- [27] 斎藤重雄「サービスの一般的概念と労働力価値」, 日本大学『経済集志』, 第60巻第3号, 1990年。
- [28] 斎藤重雄「サービス論争の前提的問題——金子ハルオ氏の反論によせて——」, 日本大学『経済集志』, 第63巻第1号, 1993年。
- [29] 斎藤重雄編『現代サービス経済論』, 創風社, 2001年。
- [30] 斎藤重雄『現代サービス経済論の展開』, 創風社, 2005年。
- [31] 佐武弘章「サービス概念とその歴史の変容」, 大阪府立大学『社会問題研究』, 第39巻第2号, 1990年。
- [32] 佐藤拓也「マルクスのDienst概念と現代「サービス論争」」, 中央大学『大学院研究年報』, 第25号, 1996年。
- [33] 佐藤拓也「マルクスのサービス(Dienst)概念とその含意」, 政治経済研究所『政経研究』, 第69号, 1997年。
- [34] 佐藤拓也「販路説批判とサービス概念」, 『経済理論学会年報』, 第35集, 1998年。
- [35] 佐藤拓也「サービス労働の価値形成性」, 大石雄爾編『労働価値論の挑戦』, 大月書店, 2000年, 所収論稿。
- [36] 佐藤拓也「再生産論とセー法則」, 中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値論』, 中央大学出版部, 2000年, 所収論稿。
- [37] 清水美知子『〈女中〉イメージの家庭文化史』, 世界思想社, 2004年。
- [38] 頭川博「価値形成労働の概念——労働価値論の発端命題の理論的分析——」, 一橋大学『一橋論叢』, 第84巻第2号, 1980年。
- [39] 頭川博「価値論と価値形成労働」, 『経済』, 新日本出版社, 1984年7月号。
- [40] 世利幹雄「国民所得論と生産的労働」, 九州産業大学『商経論叢』, 第11巻第2号, 1970年。
- [41] 高木幸二郎「『経済学批判要綱』における「資本と労働の交換」について」, 経済学史学会編『『資本論』の成立』, 岩波書店, 1967年, 所収論文。
- [42] 但馬末雄「マルクスにおけるサービス論の諸問題」, 日本流通学会年報『流通』, No.12, 1999年。
- [43] 但馬末雄『商業資本論の展開(増補改訂版)』, 法律文化社, 2000年。
- [44] 田中英夫「生産的労働とサービスについて」, 立教大学大学院『立教経済学論叢』, 第12号, 1978年2月。
- [45] 刀田和夫「労働の対象化, 物質化, 凝固とサービス労働」, 九州大学『経済学研究』, 第42巻1~6号, 1977年。
- [46] 刀田和夫「マルクスのサービス論とその射程」, 九州大学経済学会『経済学研究』, 第56巻第4号, 1991年。
- [47] 刀田和夫『サービス論争批判——マルクス派サービス理論の批判と克服——』, 九州大学出版会, 1993年。
- [48] 鳥居伸好「サービス=商品とサービス労働——価値理論との関連をふまえて——」, 中央大学『経済学論纂』, 第42巻第6号, 2002年。
- [49] 馬場雅昭『サービス経済論』, 同文館, 1989年。
- [50] 原田実「価値とサービス労働」, 政治経済研究所『政経研究』, 第65号, 1994年。
- [51] 原田実「労働価値論とサービス労働」, 『中京大学経済学論叢』, 9号, 1997年。
- [52] 原田実「サービス労働価値形成説批判」, 政治経済研究所『政経研究』, 第71号, 1998年。
- [53] 原田実「サービス労働価値形成説批判(II)」, 政治経済研究所『政経研究』, 第77号, 2001年。
- [54] 松林良政「サービス範疇と現代「サービス業」について」, 国学院大学大学院『経済論集』, 第13号,

1985年。

- [55] 松村一隆「生産的労働とサービス」, 愛知大学『法経論集(経済篇)』, 第60号, 1969年。
- [56] 水谷謙治「現代の「サービス」に関する基礎的・理論的考察(上)」, 『立教経済学研究』, 第43巻第3号, 1990年。
- [57] 水谷謙治「現代の「サービス」に関する基礎的・理論的考察(下)」, 『立教経済学研究』, 第45巻第1号, 1991年。
- [58] 水谷謙治「サービス商品とマルクスの労働価値説」, 『立教経済学研究』, 第53巻第3号, 2000年。
- [59] 渡辺雅男『サービス労働論——現代資本主義批判の一視角——』, 三嶺書房, 1985年。
- [60] 渡辺雅男訳, J・C・ドゥロネ & J・ギャドレ『サービス経済学説史——300年にわたる論争——』, 桜井書店, 2000年。

〔追補文献目録〕

- [61] 青才高志「マルクスのサービス概念——労働売買説批判——」, 『信州大学経済学論集』, 第55号, 2006年。
- [62] 赤堀邦雄『価値論と生産的労働』, 三一書房, 1971年。
- [63] 赤堀邦雄『労働価値論新講』, 時潮社, 1982年。
- [64] 遊部久蔵『労働価値論史研究』, 世界書院, 1964年。
- [65] 我妻透「マルクスの生産的労働論とサービス(労働)——北村洋基『情報資本主義論』の問題提起に関連して——」, 福島大学『商学論集』, 第75巻第2号, 2007年。
- [66] 飯田哲文「生産的労働と不生産的労働」, マルクス・カテゴリー事典編集委員会編『マルクス・カテゴリー事典』, 青木書店, 1998年, 所収。
- [67] 今井拓「サービス商品の概念とサービス価格の本質——サービス労働の価値形成性と不確定性——」, Seikeiken Research Paper Series, No. 13, 2007年。
- [68] 今井拓「サービス商品の概念とサービス産業資本の範疇の規定のために——『資本論』におけるマルクスのサービスと交通業への言及を手がかりに——」, 『立教経済学研究』, 第61巻第2号, 2007年。
- [69] 今井拓「サービス商品の価値論的特徴について——非価値対象性, 価値規定性, 不確定性——」, 経済理論学会編『季刊経済理論』, 第45巻第3号, 2008年10月。
- [70] 今村元義「〈研究ノート〉マルクスのサービス概念」, 『群馬大学教育学部紀要(人文・社会科学編)』, 第35巻, 1985年。
- [71] 内田弘「直接的生産過程の諸結果」, 『マルクス・コメンタールV——主要著作の研究的解説——』, 現代の理論社, 1973年, 所収。
- [72] 内田弘『『経済学批判要綱』の研究』, 新評論, 1982年。
- [73] 川上則道「サービス生産をどう理解するか(再論, 上)——斎藤重雄氏の批判に答える——」, 政治経済研究所『政経研究』, 第82号, 2004年。
- [74] 川上則道「サービス生産をどう理解するか(再論, 下)——斎藤重雄氏・飯盛信男氏の批判に答える——」, 政治経済研究所『政経研究』, 第83号, 2004年。
- [75] 川上則道「サービス生産をどう理解するか(再反論)——斎藤氏列挙の諸論点への回答——」, 政治経済研究所『政経研究』, 第85号, 2005年。
- [76] 斎藤重雄「有用効果生産説について——青才高志氏の見解を巡って——」, 日本大学『経済集志』, 第76巻第2号, 2006年。
- [77] 斎藤重雄「現代サービスの概念と基本的観点——青才見解の再検討と金子氏の新境地——」, 日本大学『経済集志』第77巻第1号, 2007年。
- [78] 佐藤拓也「現代サービス経済論の方法」, 『中央大学経済学部創立100周年記念論文集』, 2005年。
- [79] 鈴木和雄『労働力商品の解説』, 日本経済評論社, 1999年。
- [80] 但馬末雄「マルクスのサービス概念論(I)」, 『岐阜経済大学論集』, 第39巻第3号, 2006年3月。
- [81] 刀田和夫「サービス商品の価値と商品体——赤堀邦雄教授の所説に関連して(1)——」, 九州大学『経済

- 学研究』, 第 44 卷第 4・5・6 号, 1978 年。
- [82] 刀田和夫「サービス商品の価値と商品体——赤堀邦雄教授の所説に関連して (2)——」, 九州大学『経済学研究』, 第 45 卷第 1 号, 1979 年。
- [83] 村上研一「生産的労働・価値形成労働の要件と範囲」, 関東学院大学大学院『経済学研究科紀要』, 第 29 号, 2007 年。
- [84] 村上研一「生産的労働・価値形成労働の範囲と意義」, 経済理論学会第 56 回大会 (2008 年 10 月) 第 1 分科会報告本文。
- [85] ローゼンベルグ, ブリュームン『経済学史 (中)』, 青木文庫, 1954 年。
- [86] 渡辺雅男「サービスとはなにか——問題の理解と提起をめぐる誤り——」, 一橋大学『一橋社会科学』, 第 4 号, 2008 年 6 月。